

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済学一般・理論経済学					
Self-employment in Estonia: Forced Move or Voluntary Engagement?					
Ellu Saar Marge Unt	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	58	3	2006 5	601 S3
Why Are Asset Markets Modeled Successfully, But Not Their Dealers?					
Rafael Romeu	IMF staff papers	52	3	2005	601 S1
Strategies to Induce Non-cooperating Countries to Join a Climate-policy Coalition					
Claudia Kemfert	International review for environmental strategies	6	1	2006	601 I18
Time-Consistent Monetary Policy in an Indexed Economy					
Shigeru Matsukawa	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	8		2006 3	601 J18
技術投資の資源配分とスピルオーバー効果					
王京穂	MBS review(明治大学)		2	2006 3	401 M2-17
期待ROEの期間構造を仮定した節約的残余収益モデル					
乾孝治	MBS review(明治大学)		2	2006 3	401 M2-17
市場環境の変化と競争力の再構築					
木原仁	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	2	2006 3	401 N14
関数形が特定化された累積プロスペクト理論とリスク下の選択					
鏝田亨	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	2	2006 3	401 N14
Equilibria in Continuous Game of productive type: Residual reproductive value and age-related dominance hierarchy					
Takuya Kura ほか	Review of economics and information studies(岐阜聖徳学園大学)	6	3・4	2006 3	401 G4
A weak Fano quadric surface bundle with a bisectonal flopping curve					
Kiyohiko Takeuchi	Review of economics and information studies(岐阜聖徳学園大学)	6	3・4	2006 3	401 G4
確率中点スキームのMS安定性について					
齊藤善弘 竹内聖彦	Review of economics and information studies(岐阜聖徳学園大学)	6	3・4	2006 3	401 G4
「結果の不平等」が「機会の平等」を奪う					
橘木俊詔	エコノミスト	84	22	2006 4	502 E1
ブッシュとチェイニーの家計簿を見る					
成田元男	エコノミスト	84	28	2006 5	502 E1
時間割引率とニューロエコノミクス					
晝間文彦	クレジット研究		36	2006 3	531 K18
経済学的根拠に基づいた薬価算定に向けてー医療経済評価の活用可能性ー					
池田俊也	フィナンシャル・レビュー		80	2006 3	521 F3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
就業期累積医療費と医療貯蓄勘定—レセプトデータを用いたシミュレーション例— 増原宏明	フィナンシャル・レビュー		80	2006 3	521 F3
医療の基礎的実証分析と政策:サーベイ 井伊雅子 別所俊一郎	フィナンシャル・レビュー		80	2006 3	521 F3
流通の不確定性と情報の不完全性 新田滋	茨城大学政経学会雑誌		76	2006 3	401 I1-2
「くじ引き」ではないレントシーキングモデル—タロックモデルからの離陸— 伊藤穰	横浜商大論集	39	2	2006 3	401 Y9
強力な企業社会、多国籍企業社会、新福祉国家—ポスト・ケインズ派『利潤圧縮』モデルとの照応関係を中心に— 関野秀明	下関市立大学論集	49	3	2006 1	401 S20
アルフィナンツ戦略の経済分析(2)—組織の経済学の視点から— 小山明宏 手塚公登	学習院大学経済論集	42	3	2005 10	401 G1-2
イノベーション・クラスターとスピノフ連鎖—サンディエゴとシリコンバレー— 明石芳彦	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	3	2005 12	401 O4-11
日本経済の成長、雇用及び情報化に関する分析 小林信治	紀要(日本大学)		36	2006 3	401 N3-2
Fiscal Policy, General Purpose Technologies, and Economic Growth Shinji Kobayashi	紀要(日本大学)		36	2006 3	401 N3-2
Regulation and Productivity Tomohiko Inui	紀要(日本大学)		36	2006 3	401 N3-2
ITの経済分析 中西泰夫	紀要(日本大学)		36	2006 3	401 N3-2
現代経済のダイナミズムと諸問題 野口建彦	紀要(日本大学)		36	2006 3	401 N3-2
資本回転論の構造と展開—「資本の流過程」論の体系化(4)— 村上和光	金沢大学経済学部論集	26	1	2006 1	401 K20-3
Dynamic Heckscher-Ohlin Model under Monopolistic Competition Kenichiro Ikeshita	金沢大学経済学部論集	26	1	2006 1	401 K20-3
Hodrick-Prescottフィルタによる予想インフレ率の計測 長崎健一	九州共立大学経済学部紀要		103	2006 1	401 K35
「William Caxtonの <i>The Game of Chess</i> について」(1) 有村安生	九州共立大学経済学部紀要		104	2006 3	401 K35
相手プレイヤーとの利得差の影響に関する一考察 水戸康夫 ほか	九州共立大学経済学部紀要		104	2006 3	401 K35
「経済における外部性について」 緒方隆	九州国際大学経営経済論集	12	1・2	2005 12	401 K44-3
Poverty, Inequality, and Economic Growth 吉野紀	駒澤大学経済学部研究紀要		61	2006 3	401 K22-2
環境制約のなかで、まだまだ経済成長できるのか? 大沼あゆみ	経済セミナー		615	2006 5	502 K23

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済発展の物差しを考える 池本幸生	経済セミナー		615	2006 5	502 K23
競争にはセーフティネット整備が不可欠である 金子能宏	経済セミナー		616	2006 6	502 K23
投資活動の不可分性を導入した動学的特殊要素モデル 中西訓嗣	経済学研究(神戸大学)	52		2005	401 K8-6
家族等親密な関係に対する法の介入についての経済分析—介入の意味と妥当性— 筒井隆志	経済学年誌(法政大学)	41		2006 3	401 H2-7
On the admissibility for the MLE in certain one parameter discrete distribution model Eiichiro Funo	経済系(関東学院大学)	226		2006 1	401 K5
グラビティモデルによる日本の国境効果の推計 井尻直彦	経済集志(日本大学)	75	4	2006 1	401 N3
古典線形論理の計算的解釈Linear CHAMに基づく関数型言語とその並列実行モデル 佐藤伸也 杉本徹	経済情報学論集(姫路獨協大学)	20		2005 3	401 H17
Quantitative Study of Sensory Disturbance due to Chronic Methylmercury Poisoning in 39 Patients Moved from a Polluted Area to a Nonpolluted Area Hiroshi Miura ほか	経済情報学論集(姫路獨協大学)	21		2005 10	401 H17
景気後退期におけるPB開発の機会—90年代初頭のPB開発を参考に— 大野尚弘	経済情報学論集(姫路獨協大学)	21		2005 10	401 H17
分配と成長のポスト・ケインジアン・アプローチ—2部門モデルを用いた成長レジームと需要形成パターンの導出— 西洋	経済論究(九州大学)	124		2006 3	401 K13-4
「新しい」成長理論のAKモデルは本当に新しいか 近藤剛	経済論集(秋田経済法科大学)		創刊号	2006 3	401 A10-5
アーヴィング・フィッシャーの景気循環論(1) 古川顕	経済論叢(京都大学)	175	4	2005 4	401 K12
戦略的提携理論の展開:パースペクティブの比較を中心に 陳韻如	経済論叢(京都大学)	175	4	2005 4	401 K12
アーヴィング・フィッシャーの景気循環論(2) 古川顕	経済論叢(京都大学)	175	5・6	2005 5・6	401 K12
負債契約の再編成が資本構成に与える影響(2) 川上高志	経済論叢(京都大学)	175	5・6	2005 5・6	401 K12
ハイエクにおける自然と自然法の概念 太子堂正称	経済論叢(京都大学)	175	5・6	2005 5・6	401 K12
F. A. ハイエクの主観主義について 吉野裕介	経済論叢(京都大学)	175	5・6	2005 5・6	401 K12
ケインズ政策の政治・経済的帰結 続橋孝行	経世論集(日本大学)	32		2006	401 N3-13
一般競争入札制度導入の効果~Natural Experiment Approachを用いて~ 下津秀幸	公正取引	666		2006 4	502 K15
交代手番によるスロット・マシンの問題:熟練プレイヤーと未熟練プレイヤーの例 末廣英生	国民経済雑誌(神戸大学)	193	2	2006 2	401 K8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
補完製品の取引構造と競争—価格および品質への影響— 丸山雅祥 南川和充	国民経済雑誌(神戸大学)	193	3	2006 3	401 K8
1996年のFOMC—物価安定への対応— 地主敏樹	国民経済雑誌(神戸大学)	193	3	2006 3	401 K8
借入制約下の不完備市場分析 八木直人	桜美林エコノミックス		53	2006 3	401 O22
経済政策における制度的要因—法と経済学の意味連関について— 寺本博美	三重中京大学研究フォーラム		1	2006	401 M15-4
社会的費用論から見たゼロ・ウェイスト政策—「責任」と「費用負担」の制度的視点より— 若山幸則	三重中京大学研究フォーラム		1	2006	401 M15-4
景気変動と経済調整のダイナミクス:日本の実証分析 朴哲洙	産業経営研究(熊本学園大学)		25	2006 3	401 K27-4
エコロジカル・フットプリントと産業連関分析—方法論と地域への適用— 伊藤昭男 高橋義文	産業連関	14	1	2006 2	511 I1
理由の復権—公共的理性に基づく正当化— 福間聡	社会と倫理(南山大学)		19	2006 5	401 N5-5
ロールズ正義論と伝統的自然法論 山田秀	社会と倫理(南山大学)		19	2006 5	401 N5-5
方法としての計量歴史社会学—階層・移動研究を中心として— 佐藤香	社会科学研究(東京大学)	57	3・4	2006 3	401 T2
乗数理論のミクロ的基礎について 大瀧雅之	社会科学研究(東京大学)	57	5・6	2006 3	401 T2
金融の不安定性と景気循環—Bernanke and Gertler(1989, AER)の確率的動学分析— 櫻川昌哉	社会科学研究(東京大学)	57	5・6	2006 3	401 T2
ナイト流不確実性と下方硬直的インセンティブスキーム 玉井義浩	社会科学研究(東京大学)	57	5・6	2006 3	401 T2
予備的貯蓄とケインズ型消費関数 宇南山卓	社会科学研究(東京大学)	57	5・6	2006 3	401 T2
キャリアオーバー効果をめぐる二つのジレンマ 山口洋	社会学部論集(佛教大学)		41	2005 9	401 B3
Symbolism and Values: Towards Improving Interreligious/Ethnic Relations Reimon Bachika	社会学部論集(佛教大学)		42	2006 3	401 B3
1976~84年日本における物価形成メカニズム—コスト・プッシュ要因分析に限定して— アガフォ・ナヴァアリナ	社会環境研究(金沢大学)		11	2006 3	401 K20-4
MATHEMATICAの経済学への応用(1)—コブ=ダグラス型効用関数の場合の消費者均衡理論— 鵜沢秀	商学討究(小樽商科大学)	56	4	2006 3	401 O7
雁行型経済発展論—小島ヴァージョンの成果と課題(上) 小島清	世界経済評論	50	5	2006 5	502 S15
雁行型経済発展論—小島ヴァージョンの成果と課題(下) 小島清	世界経済評論	50	6	2006 6	502 S15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Maximum Likelihood Estimation of the Stochastic Volatility Model: A Third Approximation Method 島田淳二	青山経営論集	40	4	2006 3	401 A1-3
On Covert Wh-movement Hajime Ikawa	青山国際政経論集		69	2006 5	401 A1-6
参照依存効用関数と経済成長モデルの安定性について 本田重美	青山国際政経論集		69	2006 5	401 A1-6
公正な社会の責任(obligation)と義務(duty)—NOBLESSE OBLIGEの根拠をめぐって— 藤川吉美	千葉商大論叢	43	3・4	2006 3	401 C4
Real Meaning of the Arrow Type Impossibility Results Matsumoto, Yasumi	早稲田政治経済学雑誌		363	2006 4	401 W2-2
Implementation of the Shapley Value of Games with Coalition Structures Kamijo, Yoshio	早稲田政治経済学雑誌		363	2006 4	401 W2-2
A Note on the Pre-Kernel and Pre-Nucleolus for Bankruptcy Games Funaki, Yukihiko Meinhardt, Holger	早稲田政治経済学雑誌		363	2006 4	401 W2-2
ライフサイクル・コスト概念の拡張に関する一考察—ライフサイクル損失を考慮に入れたライフサイクル・コスト・マネジメントを中心として— 中島洋行	大月短大論集		37	2006 3	401 O16
「乗数理論の再検討」 宮本勝浩	大阪学院大学経済論集	19	2	2005 12	401 O12-3
収益費用観から資産負債観への変容 渡邊泉	大阪経大論集	56	5	2006 1	401 O6
Economic Integration of Greater-Mekong Sub-Region and the Role of Small and Medium Enterprises Kitti Limskul	大阪産業大学経済論集	7	2	2006 2	401 O13-4
Myanmar Private Sector Perspective U Zaw Min Win	大阪産業大学経済論集	7	2	2006 2	401 O13-4
Economic Cooperation and Integration in Greater Mekong Sub-region (GMS): Some Perspectives Madan K. Dahal	大阪産業大学経済論集	7	2	2006 2	401 O13-4
Analysis of Questionnaire for Growers in Building Greengrocery Traceability System 石井康夫 竹安数博	大阪府立大学経済研究	51	3	2005 12	401 O9-2
Combined Method to Upraise Forecasting Accuracy 竹安数博 樋口友紀	大阪府立大学経済研究	51	3	2005 12	401 O9-2
課税・人的資本・信用制約 西岡英毅	大阪府立大学経済研究	51	3	2005 12	401 O9-2
Analysis of Questionnaire for Consumers in Building Greengrocery Traceability System 石井康夫 竹安数博	大阪府立大学経済研究	51	4	2006 3	401 O9-2
Simplified Machine Diagnosis Techniques by Impact Vibration —Deterioration Factor of Second Order Correlation Function Type— 竹安数博 樋口友紀	大阪府立大学経済研究	51	4	2006 3	401 O9-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
便益計測手法における問題—一般化費用、および台形公式と余剰理論の最近の動向を踏まえて— 大谷健太郎	地域産業論叢(沖縄国際大学)		5	2006 3	401 O21-4
分配と経済成長に関する理論分析—政治・経済アプローチの展開— 宮阪雅幸	中央学院大学商経論叢	20	1	2005 10	401 C7-3
流動性の罫の下におけるインフレーション・ターゲティング—動学的ケインジアン・モデルによる分析— 浅田統一郎	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
寡占小売市場と生産経営の利潤 石川利治	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
グローバル化と「帝国」—ヘルド／マッグルーとネグリ／ハートの著作の検討— 一井昭	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
電子商取引の経済学:序説 谷口洋志	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
「市場化国家」発展の国際条件—ハンガリー論への前提— 渡辺俊彦	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
世界経済論最終講義「新しい時代へ向かって～二つの知的出会い」 川原紀美雄	長崎県立大学論集	39	4	2006 3	401 N8-3
数理ファイナンスにおける情報構造について 植野貴之	長崎県立大学論集	39	4	2006 3	401 N8-3
経済政策過程における総論賛成・各論反対—ゲーデルの不完全性定理の視点から— 小島祥一	帝京経済学研究	39	1	2005 12	401 T21
現代世界経済論の方法について(2)—澁谷氏の所説を中心として— 白石義樹	帝京経済学研究	39	1	2005 12	401 T21
TIESによる経済学教育の事例 澤木久之 熊谷礼子	帝塚山経済・経営論集	16		2006 3	401 T28-2
新しい経済政策理念の構築—「日本型」第三の道— 大岩雄次郎	東京国際大学論叢. 経済学部編		34	2006	401 T24-3
高齢化の進展とリスク分散—社会全体でリスクを分散して負担する仕組み— 上林敬宗	東京国際大学論叢. 経済学部編		34	2006	401 T24-3
株式・擬制資本原論—現状分析の理論的基準— 鎌倉孝夫	東日本国際大学経済学部研究紀要	11	1	2006 1	401 H19
非接触型IC技術FeliCaによる電子マネーの動向 高橋知史	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	42		2005	401 T9-9
企業の最適世代構成と人材戦略—2007年問題の経済学的分析 三谷直紀	日本労働研究雑誌	48	5	2006 5	562 N1
Organizational Approach for MNC's Regional Strategies —related to Regional Headquarters: RHQ— 白鷗ビジネスレビュー		15	1	2006 3	401 H13-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「資本」と自己補填的構造—ポスト古典派の問いかけ— 平野嘉孝	彦根論叢(滋賀大学)		356	2006 1	401 S4
「豊かな」社会の社会経済学的解析に向けて 梅澤直樹	彦根論叢(滋賀大学)		356	2006 1	401 S4
新古典派最適成長と社会保障給付の基本的な分析 鈴木康夫	彦根論叢(滋賀大学)		356	2006 1	401 S4
経済実験におけるスパイト行動 大和毅彦	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401 S4
社会経済システムのダイナミクス—ひとつの試論— 福田敏浩	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401 S4
Genuine Progress Indicatorとその可能性 中野桂 吉川英治	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401 S4
The Conditional Relation between Beta and Returns: Evidence from Japan Pulukkuttige D. Nimal	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401 S4
インキュベーション施設を捉える二つの論理—システム・アプローチの限界と新制度学派の展開— 高橋勅徳	彦根論叢(滋賀大学)		358	2006 2	401 S4
不確実性下における資本予算の評価モデル—リアル・オプション法の意義と課題— 篠田朝也	彦根論叢(滋賀大学)		358	2006 2	401 S4
WTA/WTP比に関する評価尺度の影響 鈴木修司	北海学園大学経営論集	3	3・4	2006 3	401 H6-3
ルール命題の操作の具体化がルールの適用の促進に及ぼす効果 佐藤淳	北海学園大学経営論集	3	3・4	2006 3	401 H6-3
国際経済の発展とIASCの設立 小川文雄	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	4	2006 3	401 N12
自然と人間との関係をめぐる規範的経済学と実証的経済学 酒井凌三	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	4	2006 3	401 N12
平均可変費用と平均費用を最小にする生産量の関係 尾崎雄一郎	名城論叢	6	3	2006 3	401 M4-4
Theorems of the Alternative and Linear Programming Yuichiro Ozaki	名城論叢	6	4	2006 3	401 M4-4
流通経済学および流通経営学の総理解 肥田日出生	明治学院大学経済研究		135	2006 2	401 M3
アメリカ国民経済学と「レイモンド・リスト問題」(中) 高橋和男	立教経済学研究	59	4	2006 3	401 R1
Incentive Contracts and Market Friction 五十嵐直子 石黒真吾	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
資本主義の現段階と将来展望 八尾信光	立命館経済学	54	4	2005 11	401 R2
市場経済の生産関係アプローチ—価値論のコンフィギュレーション— 角田修一	立命館経済学	54	4	2005 11	401 R2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ケインズの貨幣経済論の形成と『貨幣改革論』 松川周二	立命館経済学	54	5	2006 1	401 R2
Voluntary Export Restraints on Intermediate Good Market and Economic Welfare 大川昌幸	立命館経済学	54	5	2006 1	401 R2
産業関連デジタル・データの所蔵状況と利用方法 橋本貴彦 山田彌	立命館経済学	54	6	2006 3	401 R2
モハメッド アスラム ハニーフ 宗教に基づく経済学は存在しうるか—イスラム経済学の場合— Mohamed Aslam Haneef, Can There Be an Economics Based on Religion? The Case of Islamic Economics Post-autistic Economics Review, Issue No.34, 2005 小野進	立命館経済学	54	6	2006 3	401 R2
マルクス市民社会論における市民社会の構造と現代の変容 藤田悟	立命館産業社会論集	41	3	2005 12	401 R2-5
完全K分木型組織構造のリエゾン配置モデル—同階層内全メンバーとリエゾンとの関係追加— 澤田清 高尾義明	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	3	2006 3	401 R8-2
二期間モデルによる医療貯蓄口座の分析 中島孝子	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	3	2006 3	401 R8-2
総力戦研究所ゲーミングと英米合作経済抗戦力調査シミュレーションの接点 市川新	流通経済大学論集	40	4	2006 3	401 R4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済学説史・経済思想史					
J. S. ミル『経済学原理』における理想的市民社会論—アダム・スミス『国富論』における利己心の体系との関連において—					
前原直子	経済学年誌(法政大学)	41	2006	3	401 H2-7
『ユグノーの経済史的研究』(ミネルヴァ書房、2003年)をめぐって					
金哲雄	経済研究年報(大阪経済法科大学)	24	2006	3	401 O20-2
カール・ヤスパースの思想的・学問的軌跡					
梶井靖之	経済論叢(京都大学)	175	5・6	2005	401 K12
アーヴィング・フィッシャーの景気循環論(3)					
古川顕	経済論叢(京都大学)	176	1	2005	401 K12
ヴェブレンのマーシャル批判—グルーチーの所説をめぐって—					
高橋宏幸	経世論集(日本大学)	32	2006		401 N3-13
帝国主義と世界市場(1)—宮崎犀一著『スミスとマルクスからの道』に寄せて—					
飯田晶夫	国学院商学	15	2006	3	401 K16-4
ジョン・ロールズの政治哲学とカトリック社会教説—ドイツにおける議論を中心に—					
ハンス・ヨアヒム・テュルク 山田秀(訳)	社会と倫理(南山大学)	19	2006	5	401 N5-5
政治的リベラリズムとカント的共和主義の対話—ロールズの政治哲学の課題—					
神原和宏	社会と倫理(南山大学)	19	2006	5	401 N5-5
マックス・ヴェーバーとハイデルベルク大学—人事案件・教育活動・同僚たち—(3)					
野崎敏郎	社会学部論集(佛教大学)	41	2005	9	401 B3
マックス・ヴェーバーとハイデルベルク大学—人事案件・教育活動・同僚たち—(4)					
野崎敏郎	社会学部論集(佛教大学)	42	2006	3	401 B3
「ゴールドスミス・クレス文庫」所収のマルクス『資本論』引用・参照文献について					
天野光則	千葉商大論叢	43	3・4	2006	401 C4
研究J. S. ミル『論理学体系』(1)—政治・経済学への布石—					
小林里次	大月短大論集	37	2006	3	401 O16
ジェイムズ・ミルの相互需要説—J. S. ミルへの直接的理論継承を中心として—					
藤本正富	大阪学院大学経済論集	19	2	2005	401 O12-3
フル・コスト原則と《耐久消費財のディレンマ》—《コストダウン》の経済史上の含意—					
中川洋一郎	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集		2005	10	311 S162
ジェームズ・ステュアートの資本主義観—資本主義初期の原始蓄積論—					
和田重司	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集		2005	10	311 S162
グラムシ「社会の科学」方法論の構造—哲学と経験科学—(上)					
鈴木富久	桃山学院大学総合研究所紀要	31	3	2006	401 M11-4
ジュリアン・スチュワードの理論の評価について					
高野俊夫	北海道情報大学紀要	17	2	2006	401 H8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
労働の人間性と社会政策—E. ハイマンの理論から見直す— 小林甲一	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	4	2006 3	401 N12
『資本論』の社会主義像(下)—国家社会主義か、市場社会主義か、協同社会主義か— 小松善雄	立教経済学研究	59	4	2006 3	401 R1
ケネー「経済表」と現代経済学 黒木龍三	立教経済学研究	59	4	2006 3	401 R1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済史・経営史					
日本人移民政策と「満洲国」政府の制度的対応—拓政司、開拓総局の設置を中心に— 小都晶子	アジア経済	47	4	2006 4	502 A3
西欧ほど収奪がひどくなかった幕末 明治以降に格差拡大 斎藤修	エコノミスト	84	22	2006 4	502 E1
明治憲法下の財政制度(12)～明治憲法下の義務教育制度(2)～ 松元崇	ファイナンス	42	1	2006 4	521 F2
植民地台湾における植民地政策と地理教育 葉倩璋	茨城大学政経学会雑誌		76	2006 3	401 I1-2
歴史の社会学的解釈—前編— 平川幸雄	応用社会学研究(立教大学)		48	2006 3	401 R1-3
「前期的資本」との格闘(上)—評伝 大塚久雄(その2)— 楠井敏朗	横浜商大論集	39	2	2006 3	401 Y9
自由民主党にみる「親中国派」と「親台湾派」の相克—冷戦下における対立の要因と諸相— 田才徳彦	横浜商大論集	39	2	2006 3	401 Y9
小田原藩における二宮金次郎の藩政改革(上)—組織論の視点から— 平池久義	下関市立大学論集	49	3	2006 1	401 S20
江戸時代の被差別部落の歴史を見直す(2005年6月13日、学習院大学経済学部川嶋ゼミナール公開講演会要旨) 斎藤洋一	学習院大学経済論集	42	3	2005 10	401 G1-2
19世紀フランス商人の西アフリカ進出とセネガル社会[1]—19世紀前半のサンルイを中心に— 正木響	金沢大学経済学部論集	26	2	2006 3	401 K20-3
官営八幡製鐵所「創立事業」としての第1期拡張 清水憲一	九州国際大学経営経済論集	12	1・2	2005 12	401 K44-3
国防政策よりみた明治前期製鉄需要 寺西英之	九州国際大学経営経済論集	12	1・2	2005 12	401 K44-3
韓国財閥史的展開論 4—民主化の進展と財閥資本の新展開— 鄭章淵	駒沢大学経済学論集	37	2・3・4	2006 3	401 K22-4
18世紀後半のBoulton & Watt Companyにおける価格算定 相川奈美	経営研究(愛知学泉大学)	19	2	2006 1	401 A3
ドイツ経済史におけるヴィヘルン(3) 北村次一	経済学論究(関西学院大学)	59	4	2006 5	401 K4
官営八幡製鐵所の賃金管理(1) 森建資	経済学論集(東京大学)	71	4	2006 1	401 T2-2
戦前期における経済的中枢管理機能の集積と土地所有 名武なつ紀	経済系(関東学院大学)		226	2006 1	401 K5
1930年代はじめの社債有担化問題—政策決定における利害集団対立と政策思想— 寺西重郎	経済研究(一橋大学)	57	2	2006 4	401 H1-2
清代八股文の精神(1) 滝野邦雄	経済理論(和歌山大学)		331	2006 5	401 W1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
熊沢理論についての覚書―「分立」と「融合」のあいだ― 岩佐卓也	甲南経済学論集	46	4	2006 3	401 K17
正徳改鑄の政策的課題と経済認識 三溝博之	国学院経済学	54	2	2006 3	401 K16
戦前期企業の退職実態―貿易商社兼松の退職制度― 藤村聡	国民経済雑誌(神戸大学)	193	2	2006 2	401 K8
日野商人山中兵右衛門家の勘定目録(上) 賀川隆行	三井文庫論叢		39	2005 12	593 M1
日本銀行と安田善次郎(2)―「安田家文書」による創業期の研究― 由井常彦	三井文庫論叢		39	2005 12	593 M1
京本店元メ市川忠三郎奉公履歴―住み込み時代(文化7年～天保6年)― 西坂靖	三井文庫論叢		39	2005 12	593 M1
越後屋京本店の年中行事 樋口知子	三井文庫論叢		39	2005 12	593 M1
植民地時代におけるニューイングランド経済 近江健吉	三重中京大学地域社会研究所報		18	2006 3	401 M15-2
太平洋戦争中の三重県入鹿収容所(前)(平成16年度～17年度) 上野利三 ほか	三重中京大学地域社会研究所報		18	2006 3	401 M15-2
比較分析の方法と課題―海外における歴史社会学の研究動向に関する一考察― 太田有子	社会科学研究(東京大学)	57	3・4	2006 3	401 T2
国際関係論と歴史社会学―ポスト国際関係史を求めて― 大賀哲	社会科学研究(東京大学)	57	3・4	2006 3	401 T2
ニューディール政策の展開と景気変動過程(下)―現代資本主義論の体系化(9)― 村上和光	社会環境研究(金沢大学)		11	2006 3	401 K20-4
昭和恐慌期農村中堅青年の自己修養―石川県江沼郡月津村青年団の事例を中心に― 佐々木浩雄	社会環境研究(金沢大学)		11	2006 3	401 K20-4
沖縄返還予備交渉過程の分析―沖縄返還の時期枠組みの設定(1967年9-11月)― ケヴァルト ツィテリ ルスタン	社会環境研究(金沢大学)		11	2006 3	401 K20-4
イヤサント・デュブライユの自律的チーム労働論と1930年代フランス産業社会の諸問題 乗川聡	商学研究科紀要(早稲田大学)		62	2006 3	401 W2-8
19世紀の商用通信文の特徴 稲津一芳	商経論叢(神奈川大学)	41	2	2006 3	401 K2-3
明治期敷設申請の北勢鉄道(現近鉄北勢線)の存続と桑名市周辺の地域振興 上野利三	松阪大学地域社会研究所報		15	2003 3	401 M15-2
関東大震災と三井物産 麻島昭一	専修大学経営研究所報		168	2005 8	401 S17-8
1538年スペイン・ブルゴスの海上保険条例(その2―完) 近見正彦	損害保険研究	68	1	2006 5	518 S1
明治期における山梨経済の展開(1)―農業・養蚕業・製糸業を中心として― 柳沢幸治	大月短大論集		37	2006 3	401 O16
フランス社会党(PSF)の結成と発展 1936-1940年―極右同盟から議会主義政党へ― 竹岡敬温	大阪学院大学経済論集	19	2	2005 12	401 O12-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ブランドシーケンスの管理と可能性(1)―1920年代と戦後まで― 金井優枝	大阪経済法科大学経済学論集	29	1	2006 1	401 O20
近世柏原船の船持について 岡田光代 山下重雄	大阪府立大学経済研究	51	3	2005 12	401 O9-2
「薩州紡績役所公班衛(コンペニー)定則」の解析(1)―「薩州商社条書」との照応― 長谷川洋史	第一経大論集	35	2	2005 9	401 D4
「薩州紡績役所公班衛(コンペニー)定則」の解析(2)―「薩州商社条書」との照応― 長谷川洋史	第一経大論集	35	3	2005 12	401 D4
戦前における村営電気事業の成立過程と部落有林野―長野県上伊那郡中沢村を事例として― 西野寿章	地域政策研究(高崎経済大学)	8	3	2006 2	401 T12-5
戦前型会社企業官僚論―雇用経営者:財界理論派闘士 前田 一 の活躍―(その3) 斐富吉	中央学院大学商経論叢	20	1	2005 10	401 C7-3
戦前型会社企業官僚論―雇用経営者:財界理論派闘士 前田 一 の活躍―(その4) 斐富吉	中央学院大学商経論叢	20	2	2006 3	401 C7-3
国民使節胡適の対米宣伝活動に関する考察―1937年～1938年― 佐藤一樹	中国研究月報	60	5	2006 5	501 C6
近代朝鮮貿易の基礎的研究 堀和生 木越義則	調査と研究(京都大学)		30	2005 4	401 K12-9
植民地期台湾における中小零細工業の発展 堀内義隆	調査と研究(京都大学)		30	2005 4	401 K12-9
天津を事例とする近代中国貿易物価指数の推計―1861年～1940年― 木越義則	調査と研究(京都大学)		30	2005 4	401 K12-9
戦後日本の中手造船会社の戦略展開(3)―成熟期から現在に至る中堅造船会社の戦略― 日夏嘉寿雄	帝塚山経済・経営論集	16		2006 3	401 T28-2
ヴィクトリア時代における北ウェールズのナローゲージ鉄道―フェスティニョク鉄道の盛衰を中心に― 梶本元信	帝塚山経済・経営論集	16		2006 3	401 T28-2
19世紀前半フィラデルフィアにおける消費財産業と小売業の発展 長崎雅樹	東京大学経済学研究		48	2006 3	401 T2-5
開港場・箱館に開花した洋学(蘭・英)の起源―諸術調所の開所150周年に憶う― 井上能孝	函館大学論究	37		2006 3	401 H10-4
明治中後期における近江商人山中兵右衛門本家の投資活動 筒井正夫	彦根論叢(滋賀大学)		356	2006 1	401 S4
邦人向“海外不動産投資ファンド”の創始者のリスク選好―紐育土地建物社長・岡本米蔵の前半生― 小川功	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401 S4
ハイリスクの海外不動産投資ファンドの内地販売戦略―大正期紐育土地建物会社のビジネス・モデルの虚構― 小川功	彦根論叢(滋賀大学)		358	2006 2	401 S4
中村共一「脱資本の市民管理論」の検討―批判に答えつつ― 片岡信之	彦根論叢(滋賀大学)		359	2006 2	401 S4
第一次大戦をめぐるボーンとデュイーの対立 小西中和	彦根論叢(滋賀大学)		359	2006 2	401 S4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
W. ソートンによる不均衡アプローチのイギリス限界革命に対する含意 中野聡子	明治学院大学経済研究		135	2006 2	401 M3
イギリス産業革命期の貿易と海運業(6) 片山幸一	明星大学経済学研究紀要	37	2	2006 3	401 M13
満洲の化学工業(上) 須永徳武	立教経済学研究	59	4	2006 3	401 R1
戦前期日本農業機械工業と海外市場 岡部桂史	立教経済学研究	59	4	2006 3	401 R1
上海近代工業発展史上における日系雑工業の位置と役割をめぐって 許金生	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
米国による金融・租税「制度移植」の日韓比較—50年代「移植」政策と韓国財閥の生成— 内橋賢悟	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	3	2006 3	401 R8-2
地震保険国営論の系譜(6)—田健治郎と頼母木桂吉— 田村祐一郎	流通科学大学論集. 流通・経営編	18	3	2006 3	401 R8
戦前における友松圓諦の真理運動—高嶋米峰、松下幸之助との連関と共に 坂本慎一	論叢松下幸之助		5	2006 4	541 M7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済政策・産業政策					
「公益通報者保護法」施行 真に社会に役立つ内部告発者を守ろう					
中村雅人	エコノミスト	84	25	2006 5	502 E1
独占禁止法の経済学・入門					
泉田成美	経済セミナー		616	2006 6	502 K23
格段に厳しくなった改正独占禁止法					
諏訪園貞明	経済セミナー		616	2006 6	502 K23
公正取引委員会:その組織と役割					
山田昭典	経済セミナー		616	2006 6	502 K23
外交(附帯:規制改革・民間開放)					
	月刊世論調査	38	5	2006 5	561 Y1
知的財産権と競争法					
本間忠良	公正取引		667	2006 5	502 K15
特許製品の再利用と競争政策—プリンタ用リサイクルインクタンク事件を素材に—					
泉克幸	公正取引		667	2006 5	502 K15
標準設定機関における標準策定プロセスと競争政策					
伊藤隆史	公正取引		667	2006 5	502 K15
知的財産権の行使と独占禁止法					
西村元宏	公正取引		667	2006 5	502 K15
入札談合根絶のための具体的施策のあり方について					
宮城朗	公正取引		667	2006 5	502 K15
独禁法違反で業務停止命令:三井住友を再生できるか 真価問われる「奥改革」					
	週刊東洋経済		6022	2006 5	502 T4
米国クラスアクション公正法の評価と日本企業への影響					
齋藤康弘 上田淳史	旬刊商事法務		1769	2006 6	541 S10
公共政策の形成過程に関する政治学的研究への期待—中小企業政策・流通政策・都市政策—					
鈴木安昭	商工金融	56	5	2006 5	531 S5
電波有効利用のための政策					
鬼木甫	大阪学院大学経済論集	19	2	2005 12	401 O12-3
中世後期・近世初頭におけるハンブルクの商業発展と大陸内商業					
谷澤毅	長崎県立大学論集	39	4	2006 3	401 N8-3
規制緩和時代と産業政策の再編					
寺田隆至	函大商学論究	38	1・2	2006 3	401 H10-2
民営か競争か					
高崎仁良	明治学院大学経済研究		135	2006 2	401 M3
公正な流通取引慣行の実現に向けたフード連合「プロジェクトR」の取り組み					
弥富洋子	労働調査		442	2006 5	562 R10
不公正な取引慣行の是正に向けた全国農団労の取り組み					
小川宏	労働調査		442	2006 5	562 R10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国際経済					
国際経済一般					
開発途上国BRICsの脆弱性を検証する					
三浦有史	Business & economic review	16	5	2006 5	502 J2
発展途上国の動学一般均衡モデル—短期経済変動分析を中心に—					
樹神昌弘	アジア経済	47	5	2006 5	502 A3
貧困削減の道半ば—エコノミストの視点から—					
山形辰史	アフリカレポート		42	2006 3	502 A7
輸出主導型経済成長と所得分配問題—1980年代後半から2000年代前半までのチリの事例—					
高橋直志	ラテンアメリカ・レポート	23	1	2006	502 R2
自由貿易協定における輸出基地化戦略					
横田一彦	海外事情研究所報告(拓殖大学)		40	2006 3	401 T19-3
主要な開発援助機関・国の動向:平和構築支援への取り組み					
工藤正樹	開発金融研究所報(国際協力銀行)		29	2006 5	531 K21
移住機会と貧困の罨					
逸見宜義	開発論集(北海学園大学)		77	2006 3	401 H6-2
貿易および直接投資の新しい経済地理学の観点からの分析					
呉逸良	紀要(日本大学)		36	2006 3	401 N3-2
途上国における貧困削減と経済成長					
園部哲史	経済セミナー		615	2006 5	502 K23
東アジアの貿易、直接投資と環境問題					
石見徹	経済学論集(東京大学)	71	4	2006 1	401 T2-2
ベトナム私法整備の経緯と日本支援の役割—社会的共通資本としての法学の視点から—					
	経済経営研究(日本政策投資銀行)	26	5	2006 3	502 K21
賠償を考える—資金協力の先駆け—					
青木隆	国学院経済学	54	2	2006 3	401 K16
特集:ODA組織改革の現状に迫る					
	国際開発ジャーナル		595	2006 6	502 K68
レーガン政権の通商政策—歴史的転換とその遺産					
瀧井光夫	国際学レビュー(桜美林大学)		18	2006	401 O22-4
世界経済不均衡へアジアの備え					
石田護	国際金融		1165	2006 6	531 K11
日本・韓国のNGOの動向に関する研究(平成16年度~17年度)					
辛貞和 朴恩芝	三重中京大学地域社会研究所報		18	2006 3	401 M15-2
日本の防災と国際協力(中)					
武田文男	自治研究	82	6	2006 6	591 J2
Le développement et l'innovation du magasin discount coréen					
白貞壬	商学討究(小樽商科大学)	56	4	2006 3	401 O7
Japanese Supplier Systems in Transition and Technological Development					
Tetsuo Minato	青山国際政経論集		69	2006 5	401 A1-6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国際貿易は経済成長を促進するのか？—実証研究の現状と展望— 戸堂康之	青山国際政経論集		69	2006 5	401 A1-6
Progress of GMS Economic Integration and its Carrier Role in the Construction of CAFTA Jun Fang Xi	大阪産業大学経済論集	7	2	2006 2	401 O13-4
産業内貿易指標について(2)—日米国際産業連関表による中間投入財の場合— 今川健	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
世界の貧困と母子一体型援助 加藤巖	和光経済	38	3	2006 3	401 W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国際経済					
貿易					
<hr/>					
Strategic Trade Liberalization under Hegemonic Decline Kaoru Ishiguro	Kobe University economic review (神戸大学)	51		2005	601 K4
Network Effects and International Trade in a Small Open Economy Toru Kikuchi	Kobe University economic review (神戸大学)	51		2005	601 K4
Chiharu Kobayashi					
タイの自動車産業と自由貿易協定 東茂樹	アジアワールド・トレンド	12	5	2006 5	502 A9
日本のFTA戦略 浦田秀次郎	フィナンシャル・レビュー	81		2006 4	521 F3
日韓自由貿易協定(FTA)交渉再出発への課題 深川由起子	フィナンシャル・レビュー	81		2006 4	521 F3
貿易統計から見た中東欧4カ国の自動車部品貿易構造 小林哲也	機械経済研究	37		2006 3	514 K18
貿易・海外投資・産業集積の融合的研究—理論分析と実証分析— 本多光雄	紀要(日本大学)	36		2006 3	401 N3-2
北東アジア地域の貿易投資について—特に、中国東北部3省の貿易・投資を中心に— 勝倉秀治	九州国際大学国際関係学論集	1	1・2	2006 1	401 K44-5
わが国における輸入自由化以後の生鮮オレンジ流通の変化 川久保篤志	経済科学論集(島根大学)	32		2006 3	401 S8-2
FTAの締結と日本の進路 森川正之	経済研究年報(大阪経済法科大学)	24		2006 3	401 O20-2
輸出、ライセンスと外国直接投資 朱東平	経済研究年報(大阪経済法科大学)	24		2006 3	401 O20-2
The Trade-Off between the Expected General Price Level and the Unemployment Rate (Quasi-Phillips Curves) for the U. S. Economy, Quarterly and Monthly Data, 1962-2002 チャールズ・シャミ	経済集志(日本大学)	75	4	2006 1	401 N3
アバ・ラーナーと外国貿易(1) 木村雄一	経済論叢(京都大学)	175	4	2005 4	401 K12
アバ・ラーナーと外国貿易(2) 木村雄一	経済論叢(京都大学)	176	1	2005 7	401 K12
FTAと日本企業の行動:対メキシコ特惠関税の利用状況 高橋克秀	国民経済雑誌(神戸大学)	193	3	2006 3	401 K8
"Industrial Competitiveness of China and Vietnam in the Context of East Asian Trade Liberalization and the Roles of Japan"(東アジア貿易自由化時代における中国及びベトナム産業競争力の比較と日本の役割) 桜美林大学産業研究所年報		24		2006 3	401 O22-2
ASEAN—中国のFTA:ベトナムへの挑戦 トラン・ヴァン・トゥ	桜美林大学産業研究所年報	24		2006 3	401 O22-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
自由貿易協定とWTO体制についての一考察 齋藤之美 齋藤勝宏	創価経済論集	35	1・2・3・4	2005 12	401 S14
香港閣僚会議とWTOの抜本改革 山浦広海	貿易と関税	54	5	2006 5	516 B4
税関における知的財産侵害物品の水際取締り 齋藤和久	貿易実務ダイジェスト	46	5	2006 5	516 B9
我が国輸出管理の強化策について 田上博道	貿易実務ダイジェスト	46	6	2006 6	516 B9
Sino-Japan Trade 守野友造	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
貿易取引システムにおける制度・慣習の生成と変化に関する研究 横山研治	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
Voluntary Formation of a Free Trade Area under Endogenous Policy Timing in a Three-Country Model 野村良一	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
Illegal Immigration and Immigration Policy: A Note 吉田千里	立命館経済学	54	5	2006 1	401 R2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
各国経済					
日本経済					
「戦略的パートナーシップで結ばれている日本とEU」—ジョゼ・マヌエル・バローゾ欧州委員会委員長					
	Europe	245		2006	502 E7
An Evaluation of GDP Forecasts Made by Japanese Individual Economists					
Masahiro Ashiya	Kobe University economic review (神戸大学)	51		2005	601 K4
日本経済は2010年に向けて設備投資主導で回復するか					
篠原三代平	エコノミスト	84	33	2006 6	502 E1
日本の対外経済戦略、展望					
伊藤隆敏	フィナンシャル・レビュー	81		2006 4	521 F3
安保機能の拡大とその限界—国連安保理による非軍事的強制措置の決定について					
	レファレンス	56	4	2006 4	501 R1
Conditions of Japanese Economy and Politics in the Beginning of the 21st Century, Economist's View					
Yahiro Unno	金沢大学経済学部論集	26	1	2006 1	401 K20-3
所得格差の拡大をどう検証するか					
友寄英隆	経済	130		2006 7	502 K49
わが国の政治システムの安定性と日米比較からの示唆(上)					
大濱裕	国際金融	1165		2006 6	531 K11
政治に対する信頼と政党支持—松阪市における政治意識調査より—(平成16年度~17年度)					
梅村光久	三重中京大学地域社会研究所報	18		2006 3	401 M15-2
「リスク社会」再考—安全社会に蔓延する恐怖—					
堀井光俊	秀明大学紀要	3		2006 3	401 Y11-3
米国、中国の課題と日本への影響					
大場智満	証券レビュー	46	4	2006 4	532 S9
なぜ、日はまた昇るのか?—今後の日本経済—					
久保田勇夫	証券レビュー	46	4	2006 4	532 S9
米国世界戦略と日米同盟新紀元					
坂本正弘	世界経済評論	50	6	2006 6	502 S15
日米経済成長のパターンとメカニズム—「学習効果」なき日本経済! ?—					
米澤義衛	青山経済論集	57	4	2006 3	401 A1
Riots of Patriot or Victim?: Japan's Perception of Anti-Japanese Protests in China (2004-05)					
Cheung, Mong	早稲田政治経済学雑誌	363		2006 4	401 W2-2
Politics of Flogging: The Making of Japanese Colonial Governmentality					
Umemori, Naoyuki	早稲田政治経済学雑誌	363		2006 4	401 W2-2
環境再生と日本経済					
三橋規宏	地域研究ジャーナル(松山大学)	16		2006 3	401 M1-3
英国自治体リーダーからの応援歌10章—未知の国から熱烈な日本大使への変身—(2)					
内貴滋	地方自治	703		2006 6	591 C1
現代政治の思想と運動					
	中央大学社会科学研究所研究報告	23		2006 1	401 C1-8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
行政改革推進ヘラストスパート!?小泉改革最終章《前編》	東洋経済統計月報	66	6	2006 6	502 T5
転換点迎えた日本経済	東洋経済統計月報	66	6	2006 6	502 T5
小泉以前と小泉以後～何が変わったのか～	日経研月報		335	2006 5	502 N15
御厨貴	日経研月報		335	2006 5	502 N15
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済～第15回:ソーシャル・キャピタルと政府～	日経研月報		335	2006 5	502 N15
稲葉陽二	日経研月報		335	2006 5	502 N15
シリーズ:景気循環を語る(第19回):アジア諸国の景気循環と日本経済	日経研月報		336	2006 6	502 N15
山澤成康	日経研月報		336	2006 6	502 N15
「いざなぎ」超えと日本経済	日本経済研究センター会報		944	2006 6	502 N11
嶋中雄二	日本経済研究センター会報		944	2006 6	502 N11
格差社会と日本のお金持ち	日本経済研究センター会報		944	2006 6	502 N11
橘木俊詔	日本経済研究センター会報		944	2006 6	502 N11
日本型成果主義の限界とその克服	彦根論叢(滋賀大学)		358	2006 2	401 S4
太田肇	彦根論叢(滋賀大学)		358	2006 2	401 S4
高度経済成長—日本の経験と中国経済の今後	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
平田純一	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
形成—政府・民間・国際協力間関係を中心に—	立命館産業社会論集	41	4	2006 3	401 R2-5
趙没名	立命館産業社会論集	41	4	2006 3	401 R2-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
各国経済 外国経済					
欧米における社会資本整備の取り組み紹介のパンフレットについて	CE建設業界	55	4	2006 4	519 K2
Effectiveness of the Flowchart Approach to Industrial Cluster Policy in Asia	Akifumi Kuchiki Economic research center discussion paper (Nagoya University)		155	2005 7	601 I11
特集:中国の東北振興戦略	ERINA report	69		2006 5	502 E8
中国企業の対日投資と日本の地方都市の取組みに関する考察	笄志剛 ERINA report	70		2006 7	502 E8
ロシアの構造改革—ゴルバチョフのペレストロイカから20年(1986~2006)—	井本沙織 ESRI discussion paper series		163	2006 5	502 D5
EUにおける民主的正統性の確保	Europe		245	2006	502 E7
紛争地域における平和構築と民主化に向けたEUの支援	Europe		245	2006	502 E7
The Puzzle of Success: Hungarian Entrepreneurs at the Turn of the Millennium	Mihály Laki Europe-Asia studies (University of Glasgow)	58	3	2006 5	601 S3
Júlia Szalai					
Czech Regional Development Agencies in a Shifting Institutional Landscape	Irene McMaster Europe-Asia studies (University of Glasgow)	58	3	2006 5	601 S3
Interpretations of Eurasianism: Justifying Russia's Role in East Asia	Paradorn Rangsimaporn Europe-Asia studies (University of Glasgow)	58	3	2006 5	601 S3
Watchdogs or Attack Dogs? The Role of the Russian Courts and the Central Election Commission in the Resolution of Electoral Disputes	Maria Popova Europe-Asia studies (University of Glasgow)	58	3	2006 5	601 S3
Land Consolidation as a Factor for Rural Development in Moldova	Zvi Lerman Europe-Asia studies (University of Glasgow)	58	3	2006 5	601 S3
Dragoș Cimpoieș					
Understanding Stalinism —The 'Orwellian Discrepancy' and the 'Rational Choice Dictator'	Vincent Barnett Europe-Asia studies (University of Glasgow)	58	3	2006 5	601 S3
英国の中央政府における内部統制について	橋口和 IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2006	7	2006 7	531 N1
The Agreement on Textiles and Clothing: Potential effects on gendered employment in Pakistan	K. A. Siegmann International labour review	144	4	2005	601 I6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
Female labour force participation during economic crises in Argentina and the Republic of Korea K. W. Lee K. Cho	International labour review	144	4	2005	601	16
The socio-cultural dimension of women's labour force participation choices in Switzerland F. B. Losa P. Origoni	International labour review	144	4	2005	601	16
Relative Vulnerability of Indian Coastal Districts to Sea-Level Rise and Climate Extremes K. S. Kavikumar S. Tholkappian	International review for environmental strategies	6	1	2006	601	118
Sustainable Community Forest Management Systems: A Study on Community Forest Management and Joint Forest Management Institutions from India K. S. Murali ほか	International review for environmental strategies	6	1	2006	601	118
Evaluating Ecotourism in Mountain Areas: A Study of Three Himalayan Destinations Ravinder N. Batta	International review for environmental strategies	6	1	2006	601	118
The Use of Residents' Satisfaction Index in Selective Rehabilitation of Urban Core Residential Areas in Developing Countries Abel Afon	International review for environmental strategies	6	1	2006	601	118
Implementing the Clean Development Mechanism in China Duan Maosheng Erik Haites	International review for environmental strategies	6	1	2006	601	118
Water and Sanitation in Thailand Monthip Sriratana Tabucanon	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	118
Irrigation in Developing Countries Using Wastewater Blanca Jiménez	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	118
Wastewater Reclamation and Reuse in the European Union and Israel: Status Quo and Future Prospects Davide Bixio ほか	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	118
Towards Sustainable Groundwater Management in Asian Cities —Lessons from Osaka Yatsuka Kataoka	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	118
Groundwater Contamination and Quality Management Policy in Asia Keishiro Hara	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	118
Land Subsidence: A Consequence of Groundwater Over-Exploitation in Bangkok, Thailand Mukand S. Babel ほか	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	118
Arsenic Contamination of Groundwater in Bangladesh M. Ashraf Ali	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	118

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
Case Studies of Groundwater Pollution in Southeast Vietnam						
N. P. Dan ほか	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	I18
Overview of Groundwater Management, the Agrowell Program, and the Impact of the 2004 Tsunami in Sri Lanka						
Gemunu Herath	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	I18
The Challenge of Managing Groundwater Sustainably: Case Study of Tianjin, China						
Xu He ほか	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	I18
A Review of Groundwater Issues in the Bandung Basin, Indonesia: Management and Recommendations						
Setiawan Wangsaatmaja ほか	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	I18
The WEPA Project: An Information Platform for the Water Environment in the Asian Monsoon Region						
Kyoko Matsumoto	International review for environmental strategies	6	2	2006	601	I18
財閥系企業における過剰投資問題の検証—フィリピン上場企業の投資の負債感応度—						
齋藤純	アジア経済	47	5	2006	5	502 A3
サルゴフリー方式賃貸契約—イラン商業地の地価決定についての一考察—						
岩崎葉子	アジア経済	47	5	2006	5	502 A3
亀裂構造と政党制—概念整理と新興民主主義国への適用—						
間寧	アジア経済	47	5	2006	5	502 A3
特集: 発展途上国の企業行動—契約論の視点から						
	アジ研ワールド・トレンド	12	4	2006	4	502 A9
東アジア—開かれた経済における地域統合						
ホミ・カス	アジ研ワールド・トレンド	12	5	2006	5	502 A9
アジア経済統合の枠組みにおける中国とインドの関係						
張宇燕	アジ研ワールド・トレンド	12	5	2006	5	502 A9
タイ・インドの経済協力及びアジア共同体との関係						
チュラット・ステートン	アジ研ワールド・トレンド	12	5	2006	5	502 A9
日本から見たアジア経済におけるインドの地位						
内川秀二	アジ研ワールド・トレンド	12	5	2006	5	502 A9
中国における農民負担削減への動き—四川省、貴州省現地調査より						
齋藤淳子	アジ研ワールド・トレンド	12	5	2006	5	502 A9
アフリカの工業開発と貧困削減						
鈴木優梨子	アフリカ	46	2	2006	4	501 G4
2006年 米国経済白書						
	エコノミスト	84	26	2006	5	502 E1
世界経済の巨大パズル: 米国の経常赤字が持続可能ではなくなる時						
吉富勝	エコノミスト	84	26	2006	5	502 E1
米国の個人信用情報機関と情報収集						
下田雅	クレジット研究		36	2006	3	531 K18
通信金融サービスにおける消費者保護とドイツ民法の改正						
川地宏行	クレジット研究		36	2006	3	531 K18

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
特集:中国での危機管理は万全か ジェットロセンサー		56	667	2006 6	516 K3
米国企業に学ぶ中国内販成功の戦略 ジェットロセンサー		56	668	2006 7	516 K3
1990年代チリの民営化政策とバチエレ新政権の展望 道下仁朗	ラテンアメリカ・レポート	23	1	2006	502 R2
メキシコにおける初等教育の完全普及の最終段階—オアハカ州に焦点を当てて— 米村明夫	ラテンアメリカ・レポート	23	1	2006	502 R2
ブラジルにおける内陸部の農業開発の歴史と現状—南マット・グロッソ州ドウラードスの大規模農業— 近田亮平	ラテンアメリカ・レポート	23	1	2006	502 R2
英国ブレア政権の保育政策の展開—統合化、普遍化、質の確保へ— レファレンス		56	4	2006 4	501 R1
中国の台頭をめぐる諸問題—米国における認識を中心として— 西田芳弘	レファレンス	56	5	2006 5	501 R1
英国ブレア政権の特別顧問をめぐる議論(短報) 宮畑建志	レファレンス	56	5	2006 5	501 R1
内モンゴル自治区における「禁牧」政策に関する一考察 ネフザルガル	亜細亜大学大学院経済学研究論集		30	2006 3	401 A7-4
中国農村の都市化と農村労働力の移動 桑沢秀武	亜細亜大学大学院経済学研究論集		30	2006 3	401 A7-4
アメリカ消費者団体の組織と選好 井上拓也	茨城大学地域総合研究所年報		39	2006 3	401 I1-4
市場経済化と中国労使関係の展開—工会(労働組合)組織を中心に— 史新田	応用社会学研究(立教大学)		48	2006 3	401 R1-3
現代中国会計制度の発展と特質 水野一郎	会計	169	6	2006 6	551 K1
中国の東アジアにおける「地域主義」 伊藤剛	海外事情(拓殖大学)	54	4	2006 4	401 T19-2
イランの対東アラブ地域政策 佐藤秀信	海外事情(拓殖大学)	54	5	2006 5	401 T19-2
ロシアにおける中国人ビジネス 宏華	海外事情(拓殖大学)	54	5	2006 5	401 T19-2
中国の地域間格差—経済力格差と生活格差の拡大— 中嶋誠一	海外事情研究所報告(拓殖大学)		40	2006 3	401 T19-3
東南アジア華人企業グループの所有と経営 崔晨	海外事情研究所報告(拓殖大学)		40	2006 3	401 T19-3
雇用機会創出によるPro-Poor Growth:タイとケニアの農産品加工業発展の比較 栗原充代	開発金融研究所報(国際協力銀行)		29	2006 5	531 K21
台湾のLCD産業の現状と課題—台湾LCD産業から学ぶ日系メーカーの事業戦略へのヒント— 近藤信一	機械経済研究		37	2006 3	514 K18
「米国統一コンピュータ情報取引法」に関する調査 機械工業経済研究報告書			2-1A	2006 3	211 K187

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中国における模倣品対策のあり方に関する調査 機械工業経済研究報告書			2-2A	2006 3	211 K187
ブラジル経済の行方と日本企業とのかかわり 門倉貴史	季刊ひょうご経済		90	2006 4	502 H6
ドイツ年金制度の変容 小棚治宣	紀要(日本大学)	36		2006 3	401 N3-2
東アジアの国際分業・産業集積に関する一考察—新国際分業への模索— 本多光雄	紀要(日本大学)	36		2006 3	401 N3-2
発展途上国における経済発展と産業集積—中国の地域経済開発の事例を踏まえて— 陸亦群	紀要(日本大学)	36		2006 3	401 N3-2
中国沿海部における工業化と産業集積—初期条件が工業開発区の実績に及ぼす影響を中心として— 辻忠博	紀要(日本大学)	36		2006 3	401 N3-2
アメリカ・ニューディール国家の基本構造—国家理論の体系化(6)— 村上和光	金沢大学経済学部論集	26	2	2006 3	401 K20-3
ナチス経済の展開と景気変動過程(上)—現代資本主義論の体系化(9)— 村上和光	金沢大学経済学部論集	26	2	2006 3	401 K20-3
中国とインド比較考 谷野作太郎	九州国際大学国際関係学論集	1	1・2	2006 1	401 K44-5
東アジア共同体構想—地域協力、経済連携、東アジア・アイデンティティ創出をめぐる— 加藤和英	九州国際大学国際関係学論集	1	1・2	2006 1	401 K44-5
1990年代以降のCAP改革とフランスの大規模畑作の対応—エール・エ・ロワール県を事例に— 清水卓	駒沢大学経済学論集	37	2・3・4	2006 3	401 K22-4
現代カナダの金融システムと地域通貨—NationalからCommunityへ— 河村一	釧路公立大学紀要、社会科学研究	18		2006 3	401 K47
アジアにおける上場企業の所有構造と生産性—90年代のインドネシア、マレーシア、台湾、香港を対象に— 紀平良昭	経営研究(愛知学泉大学)	19	2	2006 1	401 A3
西欧ルネサンスにみる余暇思想 瀬沼克彰	経営政策論集(桜美林大学)	5	1	2005 12	401 O22-5
中国のGDPはイギリスを超えたか? 加藤弘之	経済セミナー		615	2006 5	502 K23
中国国有企業民営化政策とその成果に関する実証分析—大連での実地調査に基づいて— 任超	経済科学論究(埼玉大学)		3	2006 5	401 S21-2
中国農村部家庭部門エネルギー消費構造と環境負荷物質の排出の地域特徴に関する研究 寧亜東	経済科学論究(埼玉大学)		3	2006 5	401 S21-2
Analysis on the Status of Environmental Pollution in China's Western Region Zhang Xiaomeng	経済科学論集(島根大学)		32	2006 3	401 S8-2
中国巨大資本主義の登場と21世紀の世界(1) 中国・アジア産業と代表的企業の活動は何を達成しつつあるか 五味久壽	経済学季報(立正大学)	55	3・4	2006 3	401 R3
中国における地域開発の課題と可能性に関する一考察—企業の視点から見た「東北再開発」戦略の行方— 苑志佳	経済学季報(立正大学)	55	3・4	2006 3	401 R3
中国における工業統計調査制度 王在喆 ほか	経済学季報(立正大学)	55	3・4	2006 3	401 R3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ルーマニアにおける経済政策とEU加盟 吉井昌彦	経済学研究(神戸大学)		52	2005	401 K8-6
東アジアの景気サイクル—月次データによる景気波及経路の検出— 高橋克秀	経済学研究(神戸大学)		52	2005	401 K8-6
上海市の生活インフラ～水～ 経済月報(十六銀行)		621	2006	5	502 K39
ロシア経済構造の変容(1991～2005年) 田畑伸一郎	経済研究(一橋大学)	57	2	2006 4	401 H1-2
体制移行と汚職行動—旧ソ連諸国の実証分析— 岩崎一郎 鈴木拓	経済研究(一橋大学)	57	2	2006 4	401 H1-2
韓国企業の国際化戦略 崔潤鎔	経済研究年報(大阪経済法科大学)		24	2006 3	401 O20-2
韓国と北朝鮮の経済比較 黄義珪	経済研究年報(大阪経済法科大学)		24	2006 3	401 O20-2
中国金融業への外資の導入と民営化の進展 小島淑男	経済集志(日本大学)	75	4	2006 1	401 N3
中国地域経済の成長における外国直接投資の役割—山東省の実態を例として— 張乃麗	経済集志(日本大学)	75	4	2006 1	401 N3
Rural Development in Southern Thailand Lessons from the experience of Nakhon Sri Thammarat Yoshio Wada	経済情報学論集(姫路獨協大学)		21	2005 10	401 H17
中日国際産業連関表についての研究—2000年表の推計と1990-1995-2000年接続表の作成— 藤鑑 房文慧	経済統計研究	33	4	2005	581 K1
米国病院におけるABC 浅川哲郎	経済論究(九州大学)		124	2006 3	401 K13-4
東ドイツにおける計画経済の盛衰(1)—アンドレ・シュタイナーの著作の紹介と解説— 白川欽哉	経済論集(秋田経済法科大学)		創刊号	2006 3	401 A10-5
中国半導体産業の政策について—「中国国務院『国発[2000]18号文書』」を中心に— 呉菲 谷光太郎	研究紀要(大阪成蹊大学)	3	1	2006 3	401 O25
Revenue Erosion through Evasion and Exemption: The Case Study of Cambodia Leakhena Chea	現代社会文化研究(新潟大学)		35	2006 3	401 N4-5
中国における都市部の医療保険財政—1990年代以後の制度改革を中心に— 耿欣	現代社会文化研究(新潟大学)		35	2006 3	401 N4-5
中国における知的財産権法制度の形成及び発展 呉斌	現代社会文化研究(新潟大学)		35	2006 3	401 N4-5
グローバリゼーションと中国の対外経済関係論(下-2・完) 片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	28	4	2006 3	401 H15
中国自動車産業の発展と販売組織の変化 米谷雅之	広島経済大学経済研究論集	28	4	2006 3	401 H15
韓国の大規模企業集団と三星グループの所有構造 高龍秀	甲南経済学論集	46	4	2006 3	401 K17

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ニューヨーク市の福祉制度と福祉改革—アメリカの1990年代の福祉改革の実例として— 根岸毅宏	国学院経済学	54	2	2006 3	401 K16
アルジェリアにおける貧困・失業削減政策としてのマイクロクレジット・プログラムの現状とその問題点 鷹木恵子	国際学レビュー(桜美林大学)		18	2006	401 O22-4
北欧諸国の持続可能な発展戦略 阿部望	国際学研究(明治学院大学)		28・29	2006 3	401 M3-5
第11次5ヵ年計画と中国経済の展望 范小晨	国際金融		1164	2006 5	531 K11
投資環境の改善に取り組むインドネシア 平塚宏和	国際金融		1164	2006 5	531 K11
最近の台湾事情(2) 三浦帯刀	国際金融		1164	2006 5	531 K11
最近の中国経済動向 細川美穂子	国際金融		1165	2006 6	531 K11
中国・東南アジア地域内裾野産業集積の形成とベトナム工業発展: アセアン新加盟国の工業化戦略 ト・マン・ホン	桜美林大学産業研究所年報		24	2006 3	401 O22-2
Changes in Vietnamese Industrial Structure in the Context of Trade Liberalization Truong Ba Thanh Nguyen Manh Toan	桜美林大学産業研究所年報		24	2006 3	401 O22-2
The Competition between Vietnamese and Chinese Goods in Vietnam's Domestic Market: "Living with the Flood" Strategy - The Best Choice for Vietnam Tran Du Lich	桜美林大学産業研究所年報		24	2006 3	401 O22-2
Vietnam in the Regional Industrial Production Network Vo Tri Thanh Nguyen Anh Duong	桜美林大学産業研究所年報		24	2006 3	401 O22-2
A Comparative Study of the Development of Manufacturing Industry in China and Asian Countries Tao Tian	桜美林大学産業研究所年報		24	2006 3	401 O22-2
活発な外国投資を惹きつけるベトナムの産業政策とその立地 浅野英治	桜美林大学産業研究所年報		24	2006 3	401 O22-2
欧米における取引所の再編を巡る動き 神山哲也	資本市場クォータリー	9	4	2006 5	532 S18
中国鉱工業と農業の不変価格表示の付加価値の現行推計方法およびその見直しについて 許憲春 李潔 ほか(翻訳と解題)	社会科学論集(埼玉大学)		117	2006 2	401 S21
中国における所得格差の底流—1949年から1978年までの実態を中心に— 張萍	社会学部論集(佛教大学)		41	2005 9	401 B3
中国法律における行政的独占に関わる規制について—反不正当竞争法と反壟断法(法案)との比較— 李毅	社会環境研究(金沢大学)		11	2006 3	401 K20-4
ポスト経済危機における東アジア地域統合—地域イニシアチブとプロセスの役割— ベニ・テ・チェン・ガオン	社会環境研究(金沢大学)		11	2006 3	401 K20-4
中国の金融制度改革の歩み—地方分権型から中央集権型へ— 李飛	社会環境研究(金沢大学)		11	2006 3	401 K20-4
欧州統合の最終形態に関する一考察(その1)—「連邦国家」か「国家連合」か— 田中友義	駿河台経済論集	15	2	2006 3	401 S23

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
中国市場におけるネットオークション企業の戦略比較研究—淘宝とeBay易趣をケースとして— 井上葉子	商学研究(日本大学)		22	2006	401	N3-8
韓国の株式会社における経営監督機構について 金知煥	商学討究(小樽医科大学)	56	4	2006 3	401	O7
Slide or growth in Europe? Alternative economic policies and the European social model Jacques Mazier	商経論叢(神奈川大学)	41	2	2006 3	401	K2-3
On the Way to the Eurozone: the Case of Hungary Eva Ozsvald	商経論叢(神奈川大学)	41	2	2006 3	401	K2-3
移民マイノリティと問われる「フランス的統合」 宮島喬	商経論叢(神奈川大学)	41	2	2006 3	401	K2-3
激動する欧州連合(EU)の政策課題を考える—世界・EC・EU・市場・通貨・憲法・政策構造を考える— 清水嘉治	商経論叢(神奈川大学)	41	2	2006 3	401	K2-3
欧州統合の深化・拡大とソーシャル・ヨーロッパ—石井伸一『現代欧州統合論』に学ぶ— 鳴瀬成洋	商経論叢(神奈川大学)	41	2	2006 3	401	K2-3
高人口圧力下の後発国における開発と貧困—「追跡」期間の「圧縮」と「転換点」到来時期の遅延のはざま— 柳澤和也	商経論叢(神奈川大学)	41	2	2006 3	401	K2-3
台湾中小企業の成長過程と課題—IT産業を中心として— 荒井久夫	商工金融	56	4	2006 4	531	S5
韓国中小企業の成長と問題 李尹備 ほか	商工金融	56	5	2006 5	531	S5
東アジア各国における中小企業発展の共通性と特殊性 黒瀬直宏	商工金融	56	5	2006 5	531	S5
中国経済の中期展望—投資主導から消費主導への転換により持続的高成長を実現— 信金中金月報		5	6	2006 5	531	Z1
中国華北地域の投資環境—河北省唐山市の現況— 信金中金月報		5	6	2006 5	531	Z1
台湾産業の構造転換に潜む危うさ—日本のものづくりの発展に向けて— 加藤秀雄	信用保険月報	49	6	2006 6	542	C9
中国と北朝鮮における経済関係の変容—地方貿易と民間投資の進展と課題— 唱新	世界経済評論	50	5	2006 5	502	S15
韓国社会の両極化と高齢化現象 笠井信幸	世界経済評論	50	5	2006 5	502	S15
ベラルーシ大統領選をめぐるEUとロシア 梅津和郎	世界経済評論	50	5	2006 5	502	S15
台湾の産業政策と経済発展(下) 朝元照雄	世界経済評論	50	5	2006 5	502	S15
新自由主義論を巡る中国での論争(上)—劉国光氏の「経済学の教学と研究での若干の問題」について— 凌星光	世界経済評論	50	6	2006 6	502	S15
中国の民族系自動車メーカーの現状と課題(上)—奇瑞、長城汽車、吉利を中心に— 張松	世界経済評論	50	6	2006 6	502	S15
停滞期に入った統合欧州の行方 植田隆子	世界週報	87	16	2006 4	501	S5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
拡大EU市場でのアジア勢の布石 渡辺博史	世界週報	87	18	2006 5	501 S5
ブッシュ政権の言動に一喜一憂する台湾 本田善彦	世界週報	87	23	2006 6	501 S5
George Berkeley on the Notion of Absolute Space —Why did he embark on a mission to expel it from <i>Principia</i> ?— Hiroshi Nishifuji	成蹊大学経済学部論集	36	2	2006 3	401 S2-2
ロシアのソフトウェア産業におけるオフショア開発の現状と課題—モスクワの事例を中心として— 梅澤隆	政経論叢(国土館大学)		132	2005 6	401 K33
アジア諸国におけるオンブズマン制度の普及とグッド・ガバナンス 平石正美	政経論叢(国土館大学)		134	2005 12	401 K33
1954年北朝鮮の経済資料 木村光彦 青木則子	青山国際政経論集		69	2006 5	401 A1-6
台湾半導体製造企業の競争戦略 犬塚正智	創価経営論集	30	2・3	2006 3	401 S14-2
「グローバリゼーション」と欧州統合の現段階—市場の流動化と社会的規制をめぐって— 杉崎京太	総合研究(津田塾大学)		4	2006 3	401 T32
韓国における労働市場の変化と経済危機 宣在源	大原社会問題研究所雑誌		570	2006 5	562 S4
韓国製造業の企業規模別雇用創出と消失 権恵子 佐藤静香(訳)	大原社会問題研究所雑誌		570	2006 5	562 S4
韓国の賃金構造 黄秀慶 友岡有希(訳)	大原社会問題研究所雑誌		571	2006 6	562 S4
韓国の貧困問題 柳貞順 佐藤静香(訳)	大原社会問題研究所雑誌		571	2006 6	562 S4
北朝鮮の改革的経済政策の動向と展望 後藤富士男	大阪学院大学経済論集	19	2	2005 12	401 O12-3
ソ連邦社会主義体制の終末(経済編) 宇佐美竜一	大阪学院大学経済論集	19	2	2005 12	401 O12-3
1960年代前半の韓国における農家経営について 朴宗彬	大阪経済法科大学経済学論集	29	1	2006 1	401 O20
世界大恐慌期のフランス社会改革と阻害要因(1)—人民戦線内閣の経済再生構想の軌跡との関連— 向井喜典	大阪経済法科大学経済学論集	29	1	2006 1	401 O20
Economic Integration in East Asia and the Possibility of Japanese Contribution Akira Takamasu	大阪産業大学経済論集	7	2	2006 2	401 O13-4
メコン経済圏開発協力における中国雲南省の関わり 畢世鴻	大阪産業大学経済論集	7	2	2006 2	401 O13-4
中国における沿海地域から内陸地域への波及効果—余剰労働力の吸収効果分析による考察— 張兵	大阪府立大学経済研究	51	3	2005 12	401 O9-2
現代中国の諸問題 森川登美江	大分大学経済論集	58	1	2006 5	401 O1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中国における地域の産業構造—スカイライン分析による考察— 叶作义	地域産業論叢(沖縄国際大学)		5	2006 3	401 O21-4
EUをめぐる国民投票の新展開 吉武信彦	地域政策研究(高崎経済大学)	8	3	2006 2	401 T12-5
中国における高齢者介護の行方について—都市部を中心に— 向珊	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
北京市の大気汚染と自動車公害—環境意識調査による日本人学生と中国人留学生との比較— 謝向新	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
英国自治体リーダーからの応援歌10章—未知の国から熱烈な日本大使への変身—(1) 内貴滋	地方自治		702	2006 5	591 C1
スペインにおける地方自治制度改革及び各自治州の自治憲章改革(3) 植村哲	地方自治		702	2006 5	591 C1
中国における技術知識ストックの計量研究 蔡虹 鷲尾紀吉	中央学院大学商経論叢	20	1	2005 10	401 C7-3
バングラデシュ経済の実態 三宅武雄	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
中国本土、新疆、中央アジア諸国の連結計量経済モデルの構造とシミュレーション 雪合来提・馬合木提	調査と研究(京都大学)		30	2005 4	401 K12-9
小企業融資を手掛ける北米NPO—米国の金融NPOを中心に— 鈴木正明	調査季報(国民生活金融公庫)		77	2006 5	502 C31
中東欧諸国における中小企業の発展プロセスと中小企業政策 和田正武	帝京経済学研究	39	1	2005 12	401 T21
英国の自治体監査と検査体制 武久顕也	都市政策		123	2006 4	561 T3
リアルBRICs:新興市場の政治経済学:欧米のファンド・ベンチマークが決める新興株市場 小原篤次	投資信託事情	49	5	2006 5	532 T6
中国企業の企業統治—企業アンケートからみる独立取締役制度の実態と課題を中心として— 古川順一ほか	東京国際大学論叢. 商学部編		73	2006	401 T24
アメリカ大企業における(IT効果)—1990年代前半の景気回復を巡って— 照屋健作	東京大学経済学研究		48	2006 3	401 T2-5
中国会社法改正の動向についての—考察 廖海涛	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	42		2005	401 T9-9
EUにおける基本権保護の新展開—「開かれた調整方式」から「EU基本権庁」設置へ— 山本直	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	2	2006 3	401 D1-12
サハ共和国の天然資源・環境対策・企業活動・経済事情の現況—2005年8月の現地調査を中心にして— 室田武	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	2	2006 3	401 D1-12
シリーズ:中国経済の深層を探る(第9回)内外企業の競争が激化する製菓業界 張浩川	日経研月報		335	2006 5	502 N15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
シリーズ:中国経済の深層を探る(第10回):ラスベガスをめざすマカオの発展計画 落合啓子	日経研月報		336	2006 6	502 N15
米国から見たアジア経済統合 シャーロン・バーシェフスキー	日本経済研究センター会報		944	2006 6	502 N11
アメリカのコミュニティ自治とコミュニティ・プランニング 前山総一郎	八戸大学紀要		28	2004 3	401 H18
ロシアにおける資本形成と再編—資本はどこから来て、どこへ行くのか? 溝端佐登史	彦根論叢(滋賀大学)		359	2006 2	401 S4
韓国民族経済論の思想—コア・イデオロギー 1— 水野邦彦	北海学園大学経済論集	53	4	2006 3	401 H6
Russian Defense Enterprises on International Markets: Economic and Social Implications Kosals Leonid Izyumov Alexei	北東アジア研究(島根県立大学)		11	2006 3	401 S30
中国ビジネスを考える 近藤和夫	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	4	2006 3	401 N12
グローバリズムという名のアメリカニズム 中尾茂夫	明治学院大学経済研究		135	2006 2	401 M3
Shifting Lenses: Examining a Field Study Studio with Different Cultural Perspectives —Field Study Studio Experience of Japanese Students in Curitiba, Brazil— Keiro Hattori	明治学院大学経済研究		135	2006 2	401 M3
インドネシアの開発政策と投資パフォーマンス 片岡晴雄 上原秀樹	明星大学経済学研究紀要	37	2	2006 3	401 M13
イギリス行政法における「正当な期待」の原理(1) 児玉誠	明星大学経済学研究紀要	37	2	2006 3	401 M13
The 'One Village One Product' Model of Regional Industrial Revitalization and Its Applicability to Asia 井草邦雄	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
米国における業績報告問題—議論の動向と論点— 牧田正裕	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
戦後ドイツの経済格差—終戦直後および高度成長期に関する分析— 山井敏章	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
タイ・コミュニティ組織開発機構と参加型開発 田坂敏雄	立命館経済学	54	4	2005 11	401 R2
米国の宇宙と核の覇権と軍産複合体—「宇宙の軍事的占領」めざすブッシュ政権の深層— 藤岡惇	立命館経済学	54	5	2006 1	401 R2
EU域内における課税管轄喪失と個人の自由移動をめぐる相克 宮本十至子	立命館経済学	54	5	2006 1	401 R2
最近のロシアのマルクス論争によせて 小檜山政克	立命館経済学	54	6	2006 3	401 R2
Empirical Research into Investment Models in Urban Households in China 余学斌	立命館経済学	54	6	2006 3	401 R2
中国の財政制度改革と政府階層再編—農村財政の観点から— 高屋和子	立命館経済学	54	6	2006 3	401 R2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中国都市部における子育ての特徴に関する調査研究—中学生を持つ親を対象として— 付国偉	立命館産業社会論集	41	4	2006 3	401 R2-5
アメリカにおける社会福祉財政の改革—Welfare to Work政策は成功したか(2)— 舟場正富	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	3	2006 3	401 R8-2
ドイツ企業の環境経営 瀨本隆弘	流通科学大学論集. 流通・経営編	18	3	2006 3	401 R8
韓国の旅行企業と訪日旅行—ハナツアーの事例— 今西珠美	流通科学大学論集. 流通・経営編	18	3	2006 3	401 R8
Japanese Official Development Assistance in Peacebuilding: The Case of the Philippines Dennis F. Quilala	麗澤経済研究	14	1	2006 3	401 R9
膨張する中国経済の最新マクロ経済動向とエネルギー事情 岩間剛一	和光経済	38	3	2006 3	401 W3
韓国における米国MBAの実態: 仮説の検証—グローバル・ビジネスとMBA(6)— 金雅美	和光経済	38	3	2006 3	401 W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地域経済・都市問題					
<hr/>					
地域別格差の検討とまちづくりの課題					
吉本澄司	Business & economic review	16	5	2006 5	502 J2
拡大が予想される消費の地域格差					
森田昌宏	Business & economic review	16	6	2006 6	502 J2
地域経済に対する輸出の景気牽引力					
杗村秀樹	Business & economic review	16	6	2006 6	502 J2
九州地域のものづくり産業における技術・技能継承					
加峯隆義	Business labor trend	2006	6	2006 6	562 B1
Designing the Project of Comparative Regionalism					
Tamio Nakamura	ISS research series(東京大学)		20	2006 3	401 T2-7
地域雇用政策と福祉—公共政策と市場の交錯—					
田端博邦	ISS research series(東京大学)		22	2006 3	401 T2-7
地域金融機関経営のパラダイムシフトを考える					
島田直貴	New finance	36	4	2006 4	531 C2
在日外国人をめぐるネットワーク状況—東海地域在住タイ人の事例から—					
石井香世子	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	2	2006 3	401 N14
自動車産業が集積 北部九州の「強さ」					
内田俊宏	エコノミスト	84	28	2006 5	502 E1
まちづくり3法改正でも地方商店街は甦らない					
吉本澄司	エコノミスト	84	28	2006 5	502 E1
オホーツク地域における地産地消型学校給食の展開					
美土路知之	オホーツク産業経営論集(東京農業大学)	15	1	2005 10	401 T15-2
特集:観光再生を地域活性化に生かす					
	ジェトロセンサー	56	666	2006 5	516 K3
福井県地域経済の概観					
	ふくい地域経済研究(福井県立大学)		2	2006 3	401 F6-3
グローバル企業のMOT(技術経営)に関する考察—福井県企業における製造業の技術経営からの視座—					
西崎雅仁	ふくい地域経済研究(福井県立大学)		2	2006 3	401 F6-3
新まちづくり3法で中心市街地は活性化するのか					
	みずほ総研論集	2006	2	2006 4	502 M6
地域間格差の推移とその背景					
	レファレンス	56	4	2006 4	501 R1
茨城県経済の基礎構造とその変化—3部門産業連関表の検討—					
徳江和雄	茨城大学地域総合研究所年報		39	2006 3	401 I1-4
鹿嶋神宮参道周辺地区の魅力再生と活性化					
西岡邦彦 小林千春	茨城大学地域総合研究所年報		39	2006 3	401 I1-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
モノを活かす 人が動く ところをつなぐ 先崎千尋	茨城大学地域総合研究所年報		39	2006 3	401 I1-4
東アジア諸国における地域格差と国土政策 酒巻哲朗	開発金融研究所報(国際協力銀行)		29	2006 5	531 K21
地域産業の振興と支援ネットワーク—非営利・協同の視点を踏まえて— 山田定市	開発論集(北海学園大学)		77	2006 3	401 H6-2
市町村段階における農業関係事務所の合同化に関する研究 第2報—栗山町農業振興公社の事例— 北倉公彦	開発論集(北海学園大学)		77	2006 3	401 H6-2
地域密着型コンビニの競争戦略—セイコーマートの事例研究(1)— 越後修 ほか	開発論集(北海学園大学)		77	2006 3	401 H6-2
関西景気の実態把握に関する調査報告書 関西社会経済研究所資料		06	3	2006 3	502 K61
グローバル化時代における地域のセイフティネット構築 沼尾波子	紀要(日本大学)		36	2006 3	401 N3-2
京都市伝統産業の新たな展開—伝統工芸と工業デザインのコラボレーション 吉川博教	京都商工情報		167	2006 3	502 K28
ケース・スタディ 地域通貨の実践と課題 水本正人	九州共立大学経済学部紀要		104	2006 3	401 K35
都心における居場所提供ビジネスの成長～福岡市を事例に 縄田真澄	九州経済調査月報	60	5	2006 5	502 K40
都市圏設定に関する—考察—日本・アメリカ合衆国・英国の定義を比較する— 長田進	慶應義塾大学日吉紀要. 社会科学		16	2005	401 K6-10
大学進学者の都道府県間の移動分析 樽松直樹 ほか	経営と情報(静岡県立大学)	18	2	2006 3	401 S16
都市再開発型PFI事業～中央合同庁舎第7号館整備等事業 羽矢惇	経済trend	54	5	2006 5	502 K7
ゆとりある生活を実現する環境づくりとPFI～市川七中行徳ふれあい施設 千葉光行	経済trend	54	5	2006 5	502 K7
都市部老人クラブの現状と活性化施策の方向性について—平成15年度兵庫県調査をもとに— 村上寿来	経済学研究(神戸大学)		52	2005	401 K8-6
岩手県宮古市における地域自立のための産業振興の展開—日本のチベットからの脱却と発展への取組— 梅村一晃	経済経営論集(名古屋学院大学)		9	2006 2	401 N12-3
熊本県水俣地方における四肢末端感覚障害の有症率についての検討 宮井正彌	経済情報学論集(姫路獨協大学)		20	2005 3	401 H17
姫路市中心部／中心市街地の人口動態 小林崇秀	経済情報学論集(姫路獨協大学)		21	2005 10	401 H17
地方分権社会への一步、関西広域連合の実現を 経済人		60	6	2006 6	502 K4
準都市集落についての検討 王妙発	経済理論(和歌山大学)		331	2006 5	401 W1
新「地域再生」論、分権から地域経済革命へ 下川哲央	月刊金融ジャーナル	47	6	2006 6	531 K12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
スポーツイベントを活かした地域振興方策 木田悟	月刊自治フォーラム	559		2006 4	521 J1
総合型地域スポーツクラブを基盤とした地域振興のあり方 黒須充	月刊自治フォーラム	559		2006 4	521 J1
都市と農山漁村の共生・対流(附帯:特区制度) 月刊世論調査		38	6	2006 6	561 Y1
岡山県経済の持続的発展に向けた企業誘致戦略に関する基礎的研究 阿部宏史 新家誠憲	研究報告書(岡山大学)		41	2006 5	401 O2-5
経営財務関連調査に基づく岡山県下企業の経営実態に関する研究—特徴と課題— 小山泰宏	研究報告書(岡山大学)		41	2006 5	401 O2-5
中国地方の貿易構造の特徴と変化 神事直人	研究報告書(岡山大学)		41	2006 5	401 O2-5
群馬県における産学連携の現状と課題 国民生活金融公庫調査月報			542	2006 6	502 C23
『相互扶助論』における村落共同体論 渥美剛	桜美林エコノミックス		53	2006 3	401 O22
循環型地域社会の形成と「ゼロ・ウェイスト」政策の展開(平成16年度～17年度) 寺本博美 ほか	三重中京大学地域社会研究所報		18	2006 3	401 M15-2
近畿における製造業の生産構造—2府5県パネルデータによる全要素生産性の計測— 田中智泰	産開研論集		18	2006 3	511 S3
地域SDモデルにおけるパラメータ同定(その2) 辻稔郎	産開研論集		18	2006 3	511 S3
「創造の場」と都市再生に関する—考察～大阪市都心部のデザイン活動拠点の立地事例を通して 上野信子	産開研論集		18	2006 3	511 S3
熊本・九州の産業遺産をめぐる動向と課題 幸田亮一	産業経営研究(熊本学園大学)		25	2006 3	401 K27-4
「グローバル化と地域経済」—個性を磨き、育てる— 榎原弘志	産業経営研究(日本大学)		28	2006 3	401 N3-5
情報通信技術を活用した九州地域企業の情報発信に関する研究 稲永健太郎	産業経営研究所報(九州産業大学)		38	2006 3	401 K28-2
九州地域の農山漁村地域における産業振興戦略の実態—日田市大山町地域を中心に— 山本久義	産業経営研究所報(九州産業大学)		38	2006 3	401 K28-2
近代富山県における海水浴に関する研究 富澤一弘 若林秀行	産業研究(高崎経済大学)	41	2	2006 3	401 T12-3
地域のソーシャルキャピタルに関する考察—群馬県高崎市・前橋市を対象としたアンケート調査を通じて— 新井圭太	産業研究(高崎経済大学)	41	2	2006 3	401 T12-3
関門地域における観光交流推進への地域資源の掘り起こし 坂本紘二	産業文化研究所報(下関市立大学)		15	2004	401 S20-2
企業誘致から三重県は何を得ているか 山川豊	産業立地	45	3	2006 5	511 S5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
広島県産業連関分析ツールの開発—開発の経緯～開発作業～今後の活用に向けて— 佐藤啓之	産業連関	14	1	2006 2	511 I1
近畿地域の製造業とロボット産業への期待 坂倉孝雄	産業連関	14	1	2006 2	511 I1
北海道観光のライフサイクル活性化～成長軌道へのマーケティングとネットワーク～ 佐藤郁夫	産研論集(札幌大学)		31・32	2006 3	401 S13-2
自治体の「脱国家政策」の可能性—稚内市・対馬市・石垣市の事例から— 古川浩司	社会科学研究(中京大学)	26	2	2006 3	401 C3-3
都市の歴史社会学と都市社会学の学問構造 藤田弘夫	社会科学研究(東京大学)	57	3・4	2006 3	401 T2
政策自己評価と施策課題(2)—武蔵野市・太田市・志木市の事例報告— 瀧本佳史 ほか	社会学部論集(佛教大学)		41	2005 9	401 B3
公共政策と住民自治(その3)—志賀町産廃計画とまちづくり— 谷口浩司	社会学部論集(佛教大学)		42	2006 3	401 B3
「同和利権」清算へ重い腰上げた大阪市 週刊東洋経済			6023	2006 6	502 T4
米国の住宅市場と住宅金融の変遷 松家真一	住宅金融月報		651	2006 4	543 J1
米国住宅ローン市場の近況 森利博	住宅金融月報		651	2006 4	543 J1
我が町神戸の現状と育成策 西村理	商工金融	56	5	2006 5	531 S5
循環型地域社会の政策デザイン—徳島県勝浦郡上勝町における「ゼロ・ウェイスト」政策の展開— 寺本博美 ほか	松阪大学地域社会研究所報		17	2005 3	401 M15-2
参加型意思決定プロセスと合意形成—松阪市環境基本条例の制定事例を通して— 若山幸則	松阪大学地域社会研究所報		17	2005 3	401 M15-2
公共政策と社会資本整備—住民意向に基づいた政策の事前評価の必要性— 大谷健太郎	松阪大学地域社会研究所報		17	2005 3	401 M15-2
商店街再生と地域金融の役割 岩澤孝雄	信用組合	53	5	2006 5	531 S4
京町家の保全・再生・活用に向けた新たな展開 人と国土21		32	1	2006 5	502 H7
商店街活性化と逸品プロジェクト 工藤剛治	千葉商大論叢	43	3・4	2006 3	401 C4
非営利組織と規模の戦略—公共図書館の経営プロセス解体— 加藤久明	千葉商大論叢	43	3・4	2006 3	401 C4
「市民電子会議室」による直接民主制の可能性と政党機能—マーケティング・パラダイムの視点から— 木村公勅	千葉商大論叢	43	3・4	2006 3	401 C4
地域経済統合と生産要素移動 齋藤之美 齋藤勝宏	創価経済論集	35	1・2・3・4	2005 12	401 S14
地域づくりゼミナール 第2期の報告 長谷川義和	大月短大論集		37	2006 3	401 O16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「都心回帰」現象—大阪市における「都心回帰」現象の実態 猪股豊	大阪府立大学経済研究		別冊	2006 3	401 O9-2
地域経済政策としての産学連携—アメリカ・サンディエゴの事例から— 宮田由紀夫	大阪府立大学経済研究	51	4	2006 3	401 O9-2
中心部商店街の消費者満足度分析 松隈久昭	大分大学経済論集	57	6	2006 3	401 O1
地域スポーツクラブのマーケティング・リサーチ—会員選好のコンジョイント分析— 二宮浩彰	大分大学経済論集	58	1	2006 5	401 O1
九州全都市における商圈分析 瀧田嘉勝	第一経大論集	35	3	2005 12	401 D4
中野サンプラザ民営化 垣谷弓弦	地域開発		499	2006 4	511 C1
横浜市「みなとみらい21事業」における企業誘致の現状と今後の取組み 松本孝	地域開発		499	2006 4	511 C1
アメリカの都市開発におけるPPP(Public Private Partnership)の動向 K. サム田瀧	地域開発		499	2006 4	511 C1
風雪に強いまちづくり—地域の環境と融合する都市デザインの新たなプロセス 瀬戸口剛	地域開発		500	2006 5	511 C1
日本型地域マネジメントの模索 保井美樹	地域開発		500	2006 5	511 C1
人口減少が招く暗い未来に対応する—地域を評価するものさしを代えよう 瀨田史彦	地域開発		500	2006 5	511 C1
生命地域としての再生を目指す中山間地域—GISを活用した持続的な地域マネジメント 藤山浩	地域開発		500	2006 5	511 C1
都市をたたむ時代のアーバンデザイン原理 饗庭伸	地域開発		501	2006 6	511 C1
人口減少時代の地域開発について 寸田英利	地域開発		501	2006 6	511 C1
人口減少時代の地域開発—郊外住宅団地の再生に向けて 中川智之	地域開発		501	2006 6	511 C1
地域格差と地域振興 大西隆	地域開発		501	2006 6	511 C1
電気機械産業の構造変化と地域経済—1990～2003年における3産業別・地域別動向— 伊藤敏安	地域経済研究(広島大学)		17	2006 3	401 H4-9
山口県における産業観光の実態—事業所アンケート調査の産業別・地域別集計結果— 齋藤英智	地域経済研究(広島大学)		17	2006 3	401 H4-9
備後地域の地場産業と地域経済活性化対策—「模索ケース」の紹介を中心に— 張楓	地域経済研究(広島大学)		17	2006 3	401 H4-9
広島市の住宅団地における街区公園の利用形態に関する実証的分析—住宅団地内公園の周辺住民の年齢構成に着目して— 塩出興二	地域経済研究(広島大学)		17	2006 3	401 H4-9
文化薫る地域づくり 永井多恵子	地域研究ジャーナル(松山大学)		16	2006 3	401 M1-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地域コミュニティの再生と「気づき」の視点—キーワードの整理とアプローチ手法に関する考察— 深見聡	地域政策科学研究(鹿児島大学)		3	2006 2	401 K29-6
地域産業政策研究の一里塚—「企業と非営利組織の関係構築」調査結果を中心に— 長谷川秀男	地域政策研究(高崎経済大学)	8	3	2006 2	401 T12-5
新地場産業と現場力—最適資源配分からの接近— 武井昭	地域政策研究(高崎経済大学)	8	3	2006 2	401 T12-5
地域再生に関する一考察—「小さな自治」の理念と実践— 大宮登	地域政策研究(高崎経済大学)	8	3	2006 2	401 T12-5
景観政策の経緯とその課題—高崎市を例として— 津川康雄	地域政策研究(高崎経済大学)	8	3	2006 2	401 T12-5
地域社会における文化的シンボルと公共圏の意義—自治体文化政策の今日的課題— 友岡邦之	地域政策研究(高崎経済大学)	8	3	2006 2	401 T12-5
都市景観形成における街路樹の役割とこれからのまちづくり 井野口雄三	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
地域における地産地消の取り組みの中で小麦に対する問題について—「農林61号」から「きぬの波」へと— 高橋忠	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
多核心都市倉敷市における児島地区中心商業地の構造変容と再生策 横畑枳磨	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
内発的発展論を通して住民参加による村づくり—群馬県みなかみ町(旧新治村)「たぐみの里」の取り組み 徐鳳浩	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
地域社会計画における不確実性と期待 田中廣滋	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
加熱する九州の自動車産業と地場企業のビジネスチャンス 居城克治	中小公庫マンスリー	53	6	2006 6	542 C6
都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 調査(日本政策投資銀行)			89	2006 5	531 C5
グローバル時代の新たな国内産業集積の形成と課題—九州地域の自動車部品産業を事例として— 西岡正	調査研究報告(熊本学園大学)		96	2006 5	401 K27-7
佐世保市小売業の現況と課題—類似都市比較を中心に— 建野堅誠	長崎県立大学論集	39	4	2006 3	401 N8-3
コラボレイティブで持続可能な都市再生 小泉秀樹	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
住宅政策の市場化と地域変容 平山洋介	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
集合住宅のゴースト化への変貌要因 松本恭治	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
LRT導入で都市をよみがえらせる 阿部宏史	都市問題	97	6	2006 6	561 T2
少子高齢化と東北の経済社会—東北にとっての政策課題抽出のための視点— 安東誠一	東北開発研究		140	2006	511 T2
東北地方における外国人受け入れの現状と課題 J. F. モリス	東北開発研究		140	2006	511 T2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
高度経済成長下の都市化―門真市の場合― 芝村篤樹	桃山学院大学総合研究所紀要	31	3	2006 3	401 M11-4
景況調査の実践、およびその意義―南大阪地域における景況の現状分析― 荒木英一	桃山学院大学総合研究所紀要	31	3	2006 3	401 M11-4
経済的中枢管理機能からみた東京と大阪 阿部和俊	統計	57	5	2006 5	581 T1
地域経済の活性化と地域統計の充実(その1)―景況統計を通じ地域企業の息吹と課題を捉える― 菊地進	統計情報	55	4	2006 4	501 T4
地域経済の活性化と地域統計の充実(その2)―景況統計を通じ地域企業の息吹と課題を捉える― 菊地進	統計情報	55	5	2006 5	501 T4
『住民自治』の実現めざせ 地域の不安解消も必要に― 北川正恭	日経グローバル		53	2006 6	591 N2
都市再生機構による特定業務代行方式の制度分析 今西衛 ほか	日本不動産学会誌	19	4	2006	502 N21
大都市周辺地域における産業と地域のあり方―栃木県の戦略的産業、地域システムに関して研究する視点― 白鷗ビジネスレビュー		15	1	2006 3	401 H13-2
総人口縮小化における地域経済序論―函館市を例として― 西村淳	函大商学論究	38	1・2	2006 3	401 H10-2
八戸地域における協働アクション策定への試み―行政＝大学連携による地域協働スキーム・プロセスの策定に向けた検討― 前山総一郎 ほか	八戸大学紀要		32	2006 4	401 H18
東京都区部の地価変動に関する実証分析―ヘドニック地価関数の推計― 奈良卓	八戸大学紀要		32	2006 4	401 H18
市町村合併後の地域社会経済の展望―新しい石狩市を事例として― 竹田正直	北海学園大学経済論集	53	4	2006 3	401 H6
九州・山口地域のイノベーションの現状と自立の方向性 谷村彦彦 ほか	北九州産業社会研究所紀要		47	2006 3	401 K25-2
地域におけるイノベーション・システムと「知的クラスター」―環黄海地域における「知的クラスター」の連携に向けて― 尹明憲	北九州産業社会研究所紀要		47	2006 3	401 K25-2
地域商業政策と街づくり 岡田千尋	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	4	2006 3	401 N12
クラスター理論にもとづく地域経済活性化戦略の実証分析―京都府舞鶴市を事例として― 本田豊	立命館経済学	54	4	2005 11	401 R2
地域住民自治組織を活性化させる要件―上京区春日学区のケーススタディー― 谷亮治	立命館産業社会論集	41	4	2006 3	401 R2-5
まちづくり三法の改正と地域中小小売商 長尾治明	流通問題	42	1	2006 5	541 I1
通勤家計の居住地選択時における評価要因 佐藤仁志	麗澤経済研究	14	1	2006 3	401 R9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
財政					

国税・地方税・社会保険料徴収機関分立の問題と改革試案―諸外国との比較を通じて―					
西沢和彦	Business & economic review	16	5	2006 5	502 J2
成長と財政規律の両立を目指して					
井堀利宏 ほか	ESP		409	2006 5	502 E6
持続可能性のある財政に向けて					
土居丈朗	ESP		409	2006 5	502 E6
歳出構造見直しの方向性					
岩本康志	ESP		409	2006 5	502 E6
国と地方の財政健全化についての考え方―地方財政・交付税改革―					
赤井伸郎	ESP		409	2006 5	502 E6
公務員総人件費改革について					
太田聰一	ESP		409	2006 5	502 E6
財政再建の第2ラウンド―資産活用―					
宮脇淳	ESP		409	2006 5	502 E6
カナダから学ぶ財政再建―歳出削減と政府の役割の再定義―					
岩崎美紀子	ESP		409	2006 5	502 E6
On the Effect of Taxation on Human Capital Accumulation					
Hideki Nishioka	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	8		2006 3	601 J18
総務省方式自治体バランスシートの経営分析方法					
山口不二夫	MBS review(明治大学)		2	2006 3	401 M2-17
公益法人改革を骨抜きにするな					
北沢栄	エコノミスト	84	22	2006 4	502 E1
政府税調会長が描く「日本の未来」: 広く公平な税負担の仕組みづくりを急げ					
石弘光	エコノミスト	84	24	2006 5	502 E1
学者が斬る(267): 駅ナカと郊外大型店の「課税格差」					
阿部成治	エコノミスト	84	32	2006 6	502 E1
地方自治体改革とニュー・パブリック・マネジメント―公会計と監査の視点から求められる行政評価―					
石原俊彦	ビジネス&アカウンティング レビュー(関西学院大学)	1	1	2006 3	401 K4-33
自治体への市場化テスト導入に関する試論―契約におけるサービス・レベルの観点からの考察―					
稲澤克祐	ビジネス&アカウンティング レビュー(関西学院大学)	1	1	2006 3	401 K4-33
ラオスの税制と税務行政～ラオス税務行政実務研修を終えて～					
玉川雅之 ほか	ファイナンス	42	1	2006 4	521 F2
明治憲法下の財政制度(13)―金解禁と統帥権干犯問題―					
松元崇	ファイナンス	42	2	2006 5	521 F2
アメリカにおける行政評価と行政監視の現状と課題―GAOとCIAを巡る最近の状況から―					
廣瀬淳子	レファレンス	56	5	2006 5	501 R1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
フランス付加価値税の課税ベースに関する研究(1) 佐藤裕二	亜細亜大学大学院経済学研究論集		30	2006 3	401 A7-4
本邦の租税に関する文献的一考察(1)―所得税に関する数量分析文献を中心に― 熊澤光敏	一橋研究	30	4	2006 1	401 H1-5
市町村合併イメージの構造 神谷拓平	茨城大学政経学会雑誌		76	2006 3	401 I1-2
混雑課金実施後の時間便益の評価 二村真理子	運輸政策研究	9	1	2006 4	517 U6
公共性と共同性のあいだ―公共性の社会学の可能性― 土場学	応用社会学研究(立教大学)		48	2006 3	401 R1-3
日本の公債は危機レベルに達しているのだろうか―公債問題はどのように考えるべきか― 土生芳人	岡山大学経済学会雑誌	38	1	2006 6	401 O2-3
公共サービスの外部委託におけるホールドアップ問題と取引費用の発生 福田弘	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	3	2005 12	401 O4-11
ハルト4法によるドイツ社会扶助改革と政府間財政関係の進展 武田公子	金沢大学経済学部論集	26	2	2006 3	401 K20-3
道州制で地方はどう変わるのか 松本英昭	九州経済調査月報	60	6	2006 6	502 K40
グローバリゼーションにおける世界の軍事費についての分析 中野洋一	九州国際大学国際関係学論集	1	1・2	2006 1	401 K44-5
地方自治体における補助金改革 内野順雄	九州産業大学商経論叢	46	3	2006 3	401 K28
PFIガイドライン改訂要望について～PFI法改正を踏まえて 小倉勝彦	経済trend	54	5	2006 5	502 K7
PFIの推進に向けた環境整備～PFI法改正を踏まえて 茂木敏充	経済trend	54	5	2006 5	502 K7
PFI発展の足枷を外せ～PFIの展望と今後の課題 山下公輔	経済trend	54	5	2006 5	502 K7
英国PFI最新動向 熊谷弘志	経済trend	54	5	2006 5	502 K7
構造改革・財政再建・経済成長 跡田直澄 前川聡子	経済セミナー		615	2006 5	502 K23
本格化する地方財政の見直し 経済の進路			530	2006 5	502 K30
産業廃棄物処理と自治体財政―「公共関与」政策の事例分析― 関耕平	経済科学論集(島根大学)		32	2006 3	401 S8-2
消費税を福祉目的税にした場合における政策目標の達成に必要な税率構造の変更 生田種雄	経済学論究(関西学院大学)	59	4	2006 5	401 K4
社会資本の効率的配分と地域間の公平性―日本のデータを用いた実証分析― 鈴木遵也	経済学論究(関西学院大学)	59	4	2006 5	401 K4
NPMにおける行政評価の役割―Powerの「監査社会」論の視点から― 浅沼宏和	経済経営論集(名古屋学院大学)		9	2006 2	401 N12-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
イギリスにおける地方自治体監査に関する一考察—わが国の地方自治体監査との比較を通して— 鈴木孝幸	経済経営論集(名古屋学院大学)		9	2006 2	401	N12-3
納税システムにおける納税協力費～納税協力費の根拠と位置づけに関連して～ 横山直子	経済情報学論集(姫路獨協大学)		20	2005 3	401	H17
イギリスの所得税におけるPAYEシステムの特徴 横山直子	経済情報学論集(姫路獨協大学)		21	2005 10	401	H17
「新たな国のかたち」をめざして—国・地方、各界の地方分権への動き 経済人		60	6	2006 6	502	K4
韓国の租税条約の現状と改正法案 趙珍姫	経世論集(日本大学)		32	2006	401	N3-13
地方公共団体監査のあり方と課題 小関勇	月刊自治フォーラム	560		2006 5	521	J1
自治体監査制度の問題点 碓井光明	月刊自治フォーラム	560		2006 5	521	J1
地方自治体の監査制度の現状と課題—英国とわが国との比較を通して— 石川恵子	月刊自治フォーラム	560		2006 5	521	J1
カード納税は収税の効率化、利便性向上に貢献する 高村茂	月刊消費者信用	24	5	2006 5	502	S8
公共調達と争訟による競争促進—行政事件訴訟法改正後に残されているもの— 米丸恒治	公正取引		666	2006 4	502	K15
公企業の構造分離改革にみる公共性の扱いとレント・シーキング 堀雅通	国学院経済学	54	2	2006 3	401	K16
租税条約ネットワーク拡充の必要性 関口博久	国際金融		1165	2006 6	531	K11
消費税増税の前に何をなすべきか—所得税の抜本改革に向けて— 田近栄治 八塩裕之	国際税制研究		16	2006	521	K2
三位一体改革の評価と残された課題 橋本恭之 武者加苗	国際税制研究		16	2006	521	K2
米国の連邦税制改革の動向 知原信良	国際税制研究		16	2006	521	K2
ドイツ税制改革の動向 田中泉	国際税制研究		16	2006	521	K2
租税条約交渉—どの国を相手に交渉するのか— 武内良樹	国際税制研究		16	2006	521	K2
カリフォルニアの税制事情 林宏昭	国際税制研究		16	2006	521	K2
米国の税制改革議論から学ぶ 森信茂樹	国際税制研究		16	2006	521	K2
公共事業事前評価システムにおける価値基準とウェイトの導入 大谷健太郎	三重中京大学地域社会研究所報		18	2006 3	401	M15-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
指定管理者制度の課題と展望 松本圭史	三重中京大学地域社会研究所報		18	2006 3	401 M15-2
道州制について(1)―地方制度調査会の答申に関連して 松本英昭	自治研究	82	5	2006 5	591 J2
第28次地方制度調査会第1次答申と地方自治制度改革の課題について(下) 久元喜造	自治研究	82	5	2006 5	591 J2
道州制について(2) 松本英昭	自治研究	82	6	2006 6	591 J2
行政法における学問的・技術的知見の摂受 トーマス・ゲロス 島村健(訳)	自治研究	82	6	2006 6	591 J2
「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」案について 橋本博之	自治研究	82	6	2006 6	591 J2
地方財源保障に関する一考察(7・完) 山内健生	自治研究	82	6	2006 6	591 J2
地方自治体首長の変貌する役割意識と役割葛藤 青木康容	社会学部論集(佛教大学)		41	2005 9	401 B3
信託法改正と税制を考える 森信茂樹	週刊金融財政事情	57	16	2006 4	531 K15
戦略的な地方債市場改革への提言 犬飼重仁	週刊金融財政事情	57	20	2006 5	531 K15
政府与党内の金利・成長率論争は不毛 鈴木淑夫	週刊東洋経済		6016	2006 4	502 T4
金融所得の一元化と消費税の比重拡大を 森信茂樹	週刊東洋経済		6017	2006 4	502 T4
低い租税負担率なのになぜ増税を拒否する 橋本俊詔	週刊東洋経済		6019	2006 5	502 T4
巨額債務を削減し、小さな政府の実現を 北城恪太郎	週刊東洋経済		6023	2006 6	502 T4
ロードプライシング(混雑税)に係わる課題と対応 橘洋介	商学研究科紀要(早稲田大学)		61	2005 11	401 W2-8
中国の中小企業―体制移行・地域変容・産業発展 駒形哲哉	商工金融	56	4	2006 4	531 S5
市町村合併の政策的課題―松阪市を中心に― 阪上順夫	松阪大学地域社会研究所報		15	2003 3	401 M15-2
分権時代の政策選択 鈴木章文	松阪大学地域社会研究所報		15	2003 3	401 M15-2
地方自治体における人件費に関する一考察 山本正憲	松阪大学地域社会研究所報		17	2005 3	401 M15-2
政府部門におけるオープンソース導入の現状と課題 石田修二	松阪大学地域社会研究所報		17	2005 3	401 M15-2
米国における税制改革―金融所得課税を中心に― 山田直夫	証券レビュー	46	4	2006 4	532 S9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「米国フィランソロピー税制と信託制度の活用」 信託			226	2006	532 S12
英国の地方分権化とスコットランド議会の活動 石見豊	政経論叢(国土舘大学)	132	2005	6	401 K33
法定外税と法定税における租税負担の合理性 岩元浩一	政経論叢(国土舘大学)	133	2005	9	401 K33
資本課税の動学分析 仲林真子	生駒経済論叢(近畿大学)	3	3	2006	3 401 K7-10
交付税の財政調整の検討 矢吹初 高橋朋一	青山経済論集	57	4	2006	3 401 A1
税務行政における情報開示、アカウントビリティとプライバシー、守秘義務に関する今日的課題 岸田貞夫	税	61	5	2006	5 521 Z9
公益法人制度改革と不透明な法人課税の動き～税における“公益性”を考える手がかりとして 石村耕治	税	61	6	2006	6 521 Z9
外国税額控除余裕枠の利用による租税回避事案に鉄槌を下した最高裁判決 本庄資	税経通信	61	7	2006	6 521 Z1
ブッシュ政権の租税政策—投資税額控除— 本庄資	税経通信	61	9	2006	7 521 Z1
少子対策の視点から 課税単位・所得控除・税額控除・児童手当—外国の育児政策に学ぶ— 遠藤みち	税経通信	61	9	2006	7 521 Z1
米国におけるタックスシェルター開示制度の展開 小林秀太	税経通信	61	9	2006	7 521 Z1
所得税における非上場株式の評価 品川芳宣	税研	21	5	2006	3 521 Z7
個人住民税の比例税化とこれからの展望 林宏昭	税研	21	6	2006	5 521 Z7
外形標準課税の現状と課題 青木智子	税研	21	6	2006	5 521 Z7
固定資産税における土地の負担調整措置について 山口大助	税研	21	6	2006	5 521 Z7
固定資産税(土地・家屋)の評価—評価の仕組と問題点— 品川芳宣	税研	21	6	2006	5 521 Z7
財政ルールをどう確立するか 田近栄治	税務弘報	54	8	2006	7 521 Z4
道州制への移行と税制の課題 橋本恭之	税務弘報	54	8	2006	7 521 Z4
評価差額に対する法人税等相当額の控除 山本守之	税務事例研究	91		2006	5 521 Z8
破産手続と租税 佐藤英明	税務事例研究	91		2006	5 521 Z8
デット・エクイティ・スワップを巡る課税問題 小田修司	税務事例研究	91		2006	5 521 Z8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
教育投資と課税を導入した経済成長モデルの構築 呉善充	千里山経済学(関西大学)	39	2	2006 3	401 K3-7
財産分与と所得税—所得税法33条1項を中心として— 野口浩	専修経営研究年報		30	2005	401 S17-7
歳出・歳入一体改革の課題 井堀利宏	租税研究		678	2006 4	521 S2
移転価格税制の執行について 水野時孝	租税研究		678	2006 4	521 S2
韓国における主な租税制度(法人税、付加価値税)と韓国投資関連の租税優遇制度 高在奉 徐正旭	租税研究		678	2006 4	521 S2
国と地方の財政改革の課題 林宜嗣	租税研究		679	2006 5	521 S2
組合事業の所得計算について—平成17年度税制改正を踏まえて 五枚橋實	租税研究		679	2006 5	521 S2
財産(資産)評価をめぐる最近の動向と問題点 品川芳宣	租税研究		679	2006 5	521 S2
海外勤務者課税の実務上の注意点 三好毅	租税研究		679	2006 5	521 S2
為替変動の移転価格への転嫁と二重課税リスクの基本的構造 角田伸広	租税研究		679	2006 5	521 S2
国際的な税の紛争解決手続に関するOECDの新提言—東京会合の概要と新提言に関する—考察 磯永純子	租税研究		679	2006 5	521 S2
国際課税に関する課題—企業グループ内の役務提供に関する移転価格問題 古川勇人	租税研究		679	2006 5	521 S2
米国における税制及び税務執行の動向について キャロル A. ダナーほか	租税研究		679	2006 5	521 S2
フランス租税制度と最近の状況 ジャンマルコ・モンセラト	租税研究		679	2006 5	521 S2
金融取引と所得課税 日下文男	大阪府立大学経済研究	51	3	2005 12	401 O9-2
選択的サービスの公的供給 山下和久	大阪府立大学経済研究	51	3	2005 12	401 O9-2
推計課税の必要性および合理性 池上好美	大阪府立大学経済研究		別冊	2006 3	401 O9-2
電子商取引を巡る税法的考察 喜島孝男	大阪府立大学経済研究		別冊	2006 3	401 O9-2
譲渡所得課税における取得費についての一考察 柴田真里亜	大阪府立大学経済研究		別冊	2006 3	401 O9-2
医業と課税 新谷洋史	大阪府立大学経済研究		別冊	2006 3	401 O9-2
消費税における仕入税額控除に係る諸問題 福田重実	大阪府立大学経済研究		別冊	2006 3	401 O9-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融商品の税務上の評価 日下文男	大阪府立大学経済研究	51	4	2006 3	401 O9-2
フリンジ・ベネフィットと課税 山下和久	大阪府立大学経済研究	51	4	2006 3	401 O9-2
人口減少局面における地方自治体改革の方向 名取雅彦	知的資産創造	14	6	2006 6	501 C7
公民連携(PPP)の理論的分析と金融機関の役割 根本祐二	地域開発		499	2006 4	511 C1
指定管理者制度と財政面からみた期待 大迫俊一 田中範行	地域開発		499	2006 4	511 C1
PFIにおけるリスクマネジメント 宮本和明	地域開発		499	2006 4	511 C1
「戦略と挑戦」:地方公共団体の企業文化を創ろう!—新しい公民連携事業を考える上で 金谷隆正	地域開発		499	2006 4	511 C1
広がる公民連携—自治体における公民連携に関するアンケート調査結果を踏まえた現状と課題 小谷野繁樹	地域開発		499	2006 4	511 C1
財政改革による社会経済システムの転換—長野県の包括的公共事業改革を事例に 森裕之	地域開発		500	2006 5	511 C1
自治体行政と市民の新たな関係を求めて 地域研究ジャーナル(松山大学)		16		2006 3	401 M1-3
地方自治発展のための地方財政対策 金興来	地域研究ジャーナル(松山大学)	16		2006 3	401 M1-3
都道府県における政策評価システムの総合化に関する考察—評価体系の階層化からの三つのアプローチ— 遠藤弘康	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
分権的自治体経営のための政策評価適用に関する研究—計画と予算の連携・統合を踏まえて— 萩原和宏	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
市街化調整区域における開発規制緩和の実態と課題 福本慎吾	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
フィールドリサーチペーパー—指定管理者制度に関する現状と課題—アンケート調査の分析を中心に— 田代介之	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
自治体による誘導手法の可能性—法定外税を中心に 中原茂樹	地方自治		702	2006 5	591 C1
第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」について(上) 小川康則	地方自治		702	2006 5	591 C1
新発想行政法(鼎談)(5)—行政法の常識を疑ってみよう— 小幡純子 ほか	地方自治		702	2006 5	591 C1
第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」について(下) 小川康則	地方自治		703	2006 6	591 C1
行政上の義務履行確保等に係る法制度設計等に関する提言 山谷成夫	地方自治		703	2006 6	591 C1
新発想行政法(鼎談)(6)—行政法の常識を疑ってみよう— 小幡純子 ほか	地方自治		703	2006 6	591 C1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
スペインにおける地方自治制度改革及び各自治州の自治憲章改革(4) 植村哲	地方自治		703	2006 6	591 C1
三位一体改革における地方税改革の一評価 飯野靖四	地方税	57	4	2006 4	521 C1
指定管理者制度の導入に伴う事業所税の取扱いについて 今道雄介	地方税	57	4	2006 4	521 C1
道府県税の課税状況の分析 湊谷晃清	地方税	57	4	2006 4	521 C1
浜松市における収納及び滞納整理の取組みについて 平木省	地方税	57	4	2006 4	521 C1
地方分権と税財政 村上政敏	地方税	57	5	2006 5	521 C1
三位一体改革なきイギリスの地方財政改革—ブレア政権下の地方財政の課題— 片桐正俊	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
エコバジェットと自治体の環境会計 河野正男	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
「自治行政学」に関する—考察—集権下と分権下の自治論をめぐって— 佐々木信夫	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
帰属家賃と資産保有課税—アイルランドの経験— 篠原正博	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
ドイツ・ザクセン邦の地方所得税—第1次大戦前の状況— 関野満夫	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
基礎自治体における介護サービス市場の管理と調整 佐藤卓利	賃金と社会保障		1415	2006 4	562 C6
市場化のなかでゆれうごく自治体病院の社会的使命と経営—NPM思想などの拡大のなかで従来型批判の「呪縛」を のりこえる 大松美樹雄	賃金と社会保障		1417	2006 5	562 C6
法人税法の所得金額 河野惟隆	帝京経済学研究	39	1	2005 12	401 T21
法人税法の圧縮記帳の同値性 河野惟隆	帝京経済学研究	39	1	2005 12	401 T21
国税徴収法における第二次納税義務制度についての研究 吉澤浩二	帝京大学大学院経済学年誌		14	2006 3	401 T21-3
地方税法における固定資産税制度についての研究—情報開示制度に焦点をあてて— 居石英樹	帝京大学大学院経済学年誌		14	2006 3	401 T21-3
法人税法上の寄附金課税に関する—考察— 笹澤倫史	帝京大学大学院経済学年誌		14	2006 3	401 T21-3
法人税法上の交際費課税に関する—考察— 中村泰教	帝京大学大学院経済学年誌		14	2006 3	401 T21-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
『相続税の課税方式に関する一考察』—未分割遺産課税と連帯納付義務の問題点をめぐって— 加賀美昭彦	帝京大学大学院経済学年誌		14	2006 3	401 T21-3
自治体経営と外部評価 伊多波良雄	都市政策		123	2006 4	561 T3
神戸市の事務事業外部評価 谷口真澄	都市政策		123	2006 4	561 T3
地方分権改革戦略 麻生渡	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
真の地方分権のための税財政改革とは 増田寛也	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
地方分権を進める税財政改革の方向性 山出保	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
必要なのは地方交付税の改革だ 柳川喜郎	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
次の地方分権改革の戦略を提起する 木村陽子	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
地域再生の視点から都市計画を問う 鈴木浩	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
都市の低・未利用地問題と国・自治体の対応 吉原直樹	都市問題	97	5	2006 5	561 T2
「三位一体改革」と沖縄 川瀬光義	都市問題	97	6	2006 6	561 T2
新日米租税条約に関する一考察—移転価格税制関連の視点から— 増田正敏	東京国際大学論叢. 商学部編		73	2006	401 T24
Local Government Credit Ranking and Financial Disclosure: Findings from Japan Hiromi Wakabayashi	東京国際大学論叢. 商学部編		73	2006	401 T24
後発的事由が生じた場合の納税者による更正の請求 町田修三	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	42		2005	401 T9-9
小規模自治体の現状 齊藤由里恵	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	42		2005	401 T9-9
特集:自治体の少子化対策ニューウェーブキーワードは「子育ての社会化」— 日経グローバル			50	2006 4	591 N2
特集:全国764市・東京23区 2006年度一般会計・主要事業調査 日経グローバル			52	2006 5	591 N2
特集:【全都道府県・市区】指定管理者制度導入調査(上) 日経グローバル			54	2006 6	591 N2
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済〜第16回:ソーシャル・キャピタルの減耗〜 稲葉陽二	日経研月報		336	2006 6	502 N15
歳出歳入一体改革と日本経済 吉川洋	日本経済研究センター会報		944	2006 6	502 N11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
地方自治体における環境情報公開(調査報告) 小賀野晶一	日本不動産学会誌	19	4	2006	502	N21
財投制度改革と「市場原理」による規律づけの問題(1) 田中信孝	八戸大学紀要		27	2003 11	401	H18
財投制度改革と「市場原理」による規律づけの問題(2・完) 田中信孝	八戸大学紀要		28	2004 3	401	H18
ピークロードプライシングと混雑税を巡って 河野正道	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401	S4
給与所得の源泉徴収と年末調整制度の変容 有田行雄	彦根論叢(滋賀大学)		358	2006 2	401	S4
大規模工業開発における公共事業展開と地方の財政負担について 小田清	北海学園大学経済論集	53	4	2006 3	401	H6
道州制と広域連携—道州制と北陸の行方シリーズ(3)— 浅井修平	北陸経済研究		336	2006 6	502	H5
Webサイトの動向からみる自治体サービスの新展開—行政サービス改善に向けたITソリューションの提案— 児島完二	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	4	2006 3	401	N12
安定成長下のスウェーデン財政 藤岡純一	立命館経済学	54	4	2005 11	401	R2
利益誘導政治、構造改革政治、新福祉国家—所得再分配の三類型と賃金主導型成長の可能性— 関野秀明	立命館経済学	54	4	2005 11	401	R2
官民の境界に関する一考察 大島考介	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	3	2006 3	401	R8-2
納税者投票制度—千葉縣市川市の事例— 青柳龍司	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	3	2006 3	401	R8-2
ガバナンス改革とNPM 宮川公男	麗澤経済研究	14	1	2006 3	401	R9
中間生産物をふくむ二部門経済における消費税の帰着 船戸徹秋	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	52	3	2006 1	401	K8-15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融					
金融一般					
社会関係資本を豊かにするためのICT 宮田加久子	CIAJ journal	46	4	2006 4	514 T5
金融取引におけるICカードを利用した本人認証について 田村裕子 宇根正志	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2006	4	2006 4	531 N1
金融機関の情報セキュリティ対策のあり方について 岩下直行	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2006	5	2006 5	531 N1
銀行の新しいビジネスモデルについて—模索する銀行生き延びの方策— 村井睦男	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	2	2006 3	401 N14
IMFプログラムが経済成長に与える影響—実証研究の現状と課題— 国宗浩三	アジア経済	47	5	2006 5	502 A3
年29.2%という現在の上限金利では多重債務に陥る 吉野直行	エコノミスト	84	27	2006 5	502 E1
国勢調査とプライバシー問題 藤江昌嗣	クレジット研究		36	2006 3	531 K18
購買履歴データのアクチュアリティの戦略的意義 古賀広志	クレジット研究		36	2006 3	531 K18
消費者破産法制の新たな展開(1) 川嶋四郎	クレジット研究		36	2006 3	531 K18
一層の充実が図られる米国の預金保険制度～2006年制度改正の概要～ みずほ総研論集		2006	2	2006 4	502 M6
外国人投資家と郵政民営化 高橋知也	亜細亜大学経済学紀要	30	2・3	2006 3	401 A7
貨幣論におけるジンメル～国家と個人の視点から～ 中村俊一	横浜市立大学大学院院生論集. 社会科学系列		12	2006 3	401 Y2-6
開発における政策の一貫性:東アジアに関する事例研究の試み 武藤めぐみ ほか	開発金融研究所報(国際協力銀行)		29	2006 5	531 K21
事業再生と銀行(5) 加藤峰弘	金沢大学経済学部論集	26	2	2006 3	401 K20-3
「銀行業における表示に関する公正競争規約」の変更について 小林健一	金融		709	2006 4	531 K6
短期金融市場のBCP体制の構築について 金融			710	2006 5	531 K6
リレーションシップバンキング政策の問題点 住谷宏	経営論集(東洋大学)		67	2006 3	401 T9-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
寡占化・硬直化・脆弱化した日本の金融システム—不安定化した金融システムをどう立て直すか— 菊池英博	経営論集(文京学院大学)	15	1	2005 12	401 B2-3
邦銀の金融コングロマリット化をどうみるか 鳥畑与一	経済		129	2006 6	502 K49
日銀の量的緩和政策の変更をどう読むか 建部正義	経済		129	2006 6	502 K49
都銀の富裕層ビジネスは何をもたらすか 直江弘	経済		130	2006 7	502 K49
金融の上手な利用で事業の安定的継続を 岡靖弘	経済trend	54	5	2006 5	502 K7
量的金融緩和の解除と次の一手 経済の進路			530	2006 5	502 K30
動き始めたバーナンキ体制 経済の進路			531	2006 6	502 K30
金融支援策の変遷と1990年代における銀行の信用リスク取扱いについて 岩崎美智和	経済科学論究(埼玉大学)		3	2006 5	401 S21-2
メインバンクによる倒産企業への対応—バブル崩壊後の救済機能の評価— 緑川清春	経済科学論究(埼玉大学)		3	2006 5	401 S21-2
郵貯・簡保資金と国債市場—郵政民営化後を展望して— 伊藤光雄	経済科学論集(島根大学)		32	2006 3	401 S8-2
日本におけるソーシャル・ファイナンス—市民金融に関する一考察— 山本公子	経済学年誌(法政大学)		41	2006 3	401 H2-7
起立工商会社と政府融資 宮地英敏	経済学論集(東京大学)	71	4	2006 1	401 T2-2
1990年代不況下の設備投資と銀行貸出 経済経営研究(日本政策投資銀行)		26	7	2006 3	502 K21
わが国の郵政民営化に関する一考察—イギリスの事例から— 井澤秀記	経済経営研究年報(神戸大学)		55	2005	401 K8-3
不良債権と債権放棄—メインバンクの超過負担— 福田慎一 鯉淵賢	経済研究(一橋大学)	57	2	2006 4	401 H1-2
分散不均—モデルのベイズ推定について—ファイナンス時系列分析への応用— 三井秀俊	経済集志(日本大学)	75	4	2006 1	401 N3
三貨制度の本格的変容過程 その2 三上隆三	経済理論(和歌山大学)		331	2006 5	401 W1
大手米銀の外国為替取引の構造と特徴—対顧客取引の重要性— 高山晃郎	経済論究(九州大学)		124	2006 3	401 K13-4
銀行貸出とマクロ経済(1) 王凌	経済論叢(京都大学)	176	1	2005 7	401 K12
日本の金融制度改革 池尾和人	経済論叢(京都大学)	176	2	2005 8	401 K12
金融政策の有効性と準備市場 田中敦	経済論叢(京都大学)	176	2	2005 8	401 K12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
信用経済における金融政策ルール 中川竜一	経済論叢(京都大学)	176	2	2005 8	401 K12
事業再生と金融機関 中村廉平	月刊金融ジャーナル	47	6	2006 6	531 K12
特集:開かれた扉 公金市場の可能性 月刊消費者信用		24	5	2006 5	502 S8
特集:貸金業制度改革—残された論点 月刊消費者信用		24	6	2006 6	502 S8
金融を巡る競争環境と金融法・競争法制度の課題 栗田誠	公正取引		666	2006 4	502 K15
三井住友銀行事件—金融消費者保護のための優越的地位濫用規制 滝川敏明	公正取引		666	2006 4	502 K15
三井住友銀行事件の経済学的考察 木村友二	公正取引		666	2006 4	502 K15
EUにおける金融業と競争政策—銀行業を中心として— 多田英明	公正取引		666	2006 4	502 K15
韓国における金融システム改革と資本市場 高龍秀	甲南経済学論集	46	3	2005 12	401 K17
わが国銀行部門のオーバーバンキング問題に関する考察 杉山敏啓	国際金融		1165	2006 6	531 K11
インドネシア銀行部門の現状と中期的な銀行改革の展望 柏木敬子	国際金融		1165	2006 6	531 K11
郵便貯金銀行はどんな銀行になるのか:リレバンvsトラバン 滝川好夫	国民経済雑誌(神戸大学)	193	2	2006 2	401 K8
長短金利差と経済変動:国際比較 羽森茂之	国民経済雑誌(神戸大学)	193	3	2006 3	401 K8
東海地域における政府系金融機関貸出と民間金融機関貸出に関するシフト・シェア分析 西孝	三重中京大学地域社会研究所報		18	2006 3	401 M15-2
PFIと地域金融 川村敏也	三重中京大学地域社会研究所報		18	2006 3	401 M15-2
郵政問題国民投票 西平重喜	市場調査		267	2006 3	541 S1
ケインズ『一般理論』における賃金と貨幣 間宮陽介	社会科学研究(東京大学)	57	5・6	2006 3	401 T2
貨幣とは何か?—歴史の代替物としての役割— 石原秀彦	社会科学研究(東京大学)	57	5・6	2006 3	401 T2
ドイツ銀行業における雇用調整と再就職支援—B銀行の事例を中心に— 禹宗杭	社会科学論集(埼玉大学)		117	2006 2	401 S21
連邦準備制度の成立と銀行引受手形制度の発足 金岡克文	社会環境研究(金沢大学)		11	2006 3	401 K20-4
長期金利上昇で顕在化する地銀の金利リスク 根本直子	週刊金融財政事情	57	18	2006 5	531 K15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
特集: 決定版 新BIS規制と銀行経営	週刊金融財政事情	57	19	2006 5	531 K15
協同組織金融機関の未来	信金中金月報	5	8	2006 6	531 Z1
協同組織金融の分水嶺	信用組合	53	4	2006 4	531 S4
ユーロの流通を支えるEU決済システムの進化(上)―TARGET2における「国内決済地域」形成―	世界経済評論	50	6	2006 6	502 S15
貨幣的理論(monetary theory)の現状と展望―C・ロジャーズの貨幣的均衡モデルの意義とその拡張(1)	政経論叢(国土館大学)		134	2005 12	401 K33
貨幣的理論(monetary theory)の現状と展望―C・ロジャーズの貨幣的均衡モデルの意義とその拡張(2)	政経論叢(国土館大学)		135	2006 3	401 K33
GISを用いた郵便局と民間金融機関の配置についての空間分析	青山経済論集	57	4	2006 3	401 A1
イタリア銀行セクターの再編成と変容(2)―5大銀行グループへの集中進む銀行市場―	青山経済論集	57	4	2006 3	401 A1
フランス貯蓄銀行グループの構造と変容―金融コングロマリット化する協同組合銀行―	青山経済論集	57	4	2006 3	401 A1
日本郵政公社の経営分析と将来展望	税経通信	61	9	2006 7	521 Z1
Financial Globalization and the Roles of Competition-Restriction Policies	創価経営論集	30	1	2006 1	401 S14-2
米英の最近の金融政策に関する一考察	大阪学院大学経済論集	19	2	2005 12	401 O12-3
内閣府、OECD、日銀による「GDPギャップ」(デフレ・ギャップ)の算定についての批判的コメント	大阪学院大学経済論集	19	2	2005 12	401 O12-3
新BIS規制とリスク管理―オペレーショナル・リスクの管理を中心として―	大阪産業大学経営論集	7	1・2	2006 2	401 O13-3
Banking System Development in Nepal: A Comparative Analysis	大阪産業大学経済論集	7	2	2006 2	401 O13-4
郵政民営化法の成立へ向けての攻防	大分大学経済論集	57	6	2006 3	401 O1
地域金融から振り返る地域開発の歴史	地域開発		501	2006 6	511 C1
金融機関の店舗分布分析―群馬県を事例として―	地域政策研究(高崎経済大学)	8	4	2006 3	401 T12-5
地域金融機関がM&Aに取り組む際の留意点	地銀協月報		551	2006 5	531 C3
貨幣の起源について	筑波大学経済学論集		55	2006 3	401 T7
日本資本主義の確立過程と横浜正金銀行の対外業務―銀行制度の再編と横浜正金銀行の対外金融機関化―	中央学院大学商経論叢	20	2	2006 3	401 C7-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国債管理政策と減債基金制度 武田勝	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
Sample Paths for Stochastic Differential Equations Related to Financial Economics 小林道正	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
貨幣の経済理論と貨幣政策—ミーゼズの理論を手がかりとして— 五井一雄	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
マイクロビジネスに対する政策金融の必要性とその手段 斉藤卓也	調査季報(国民生活金融公庫)		77	2006 5	502 C31
「金融サービス行動計画」後の欧州金融市場統合の課題 山本国昭	帝塚山経済・経営論集	16		2006 3	401 T28-2
国民経済計算と金融サービス—ラッグルズIEA体系における金融サービスの取扱の検討と改善提案— 桂昭政	桃山学院大学総合研究所紀要	31	3	2006 3	401 M11-4
量的緩和解除後の金融経済情勢 植田和男	日本経済研究センター会報		943	2006 5	502 N11
農業金融をめぐる環境変化と課題 両角和夫	農業と経済	72	7	2006 6	512 N10
政策金融改革下における農業政策金融の展開方向—審査業務に注目して 森佳子	農業と経済	72	7	2006 6	512 N10
カントリーリスク概念とBIS統計 有馬敏則	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401 S4
ナチス政権成立期における金融思想の展開と金融システムの新形成—銀行制度調査委員会とライヒ信用制度法— 三ツ石郁夫	彦根論叢(滋賀大学)		358	2006 2	401 S4
連邦預金保険制度の成立と銀行集中 小林真之	北海学園大学経済論集	53	4	2006 3	401 H6
大手銀行グループの経営組織—企業組織の内外均衡— 久原正治	立命館経済学	54	3	2005 9	401 R2
現金保有の意味づけについて 福田司文	流通科学大学論集. 流通・経営編	18	3	2006 3	401 R8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融					
国際金融					
Exchange Rate Policy Coordination Among China, Japan, and Korea					
Inchul Kim	Economic research center discussion paper (Nagoya University)	156	3	2005 9	601 I11
Real Exchange Rates in Developing Countries: Are Balassa-Samuelson Effects Present?					
Ehsan U. Choudhri Mohsin S. Khan	IMF staff papers	52	3	2005	601 S1
The Behavior of International Bank Claims on Latin America, 1985-2000					
Maria Soledad Martinez Peria ほか	IMF staff papers	52	3	2005	601 S1
Assessing Early Warning Systems: How Have They Worked in Practice?					
Andrew Berg ほか	IMF staff papers	52	3	2005	601 S1
Does SDDS Subscription Reduce Borrowing Costs for Emerging Market Economies?					
John Cady	IMF staff papers	52	3	2005	601 S1
Domestic Debt Markets in Sub-Saharan Africa					
Jakob Christensen	IMF staff papers	52	3	2005	601 S1
The Determinants of Foreign Direct Investments into Japan					
Masayuki Hara Ivohasina F. Razafimahefa (神戸大学)	Kobe University economic review	51		2005	601 K4
日米欧の通貨政策と「ドル安」の真偽					
田中泰輔	エコノミスト	84	30	2006 6	502 E1
対日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか?—『企業活動基本調査』個票データに基づく実証分析—					
権赫旭 ほか	フィナンシャル・レビュー	81		2006 4	521 F3
アジア通貨協調のためのバスケット通貨戦略					
小川英治	フィナンシャル・レビュー	81		2006 4	521 F3
通貨危機の予知と予防					
伊藤隆敏 織井啓介	フィナンシャル・レビュー	81		2006 4	521 F3
19世紀国際通貨会議の歴史的意義					
野口建彦	紀要(日本大学)	36		2006 3	401 N3-2
国際金融の視点からみた今日の日本経済不況—不況の主たる原因は巨額の経常収支黒字と超円高					
伏見一彰	九州共立大学経済学部紀要	103		2006 1	401 K35
90年代国際経済の長期停滞事例に見られる、「政策危機」の一考察—危機管理の視点による「アジア通貨危機」検証—					
平田潤	経営政策論集(桜美林大学)	5	1	2005 12	401 O22-5
最適通貨圏理論に基づく通貨バスケット制度の考察					
川崎健太郎	経営論集(東洋大学)	67		2006 3	401 T9-2
東南アジアの工業化、直接投資と企業の資金調達					
三重野文晴	経済研究(一橋大学)	57	2	2006 4	401 H1-2
国際資本移動の拡大と外国為替取引—顧客としての機関投資家を中心に—					
高山晃郎	経済論究(九州大学)	124		2006 3	401 K13-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
アジア資本市場動向—インドに進出する外資系金融機関— 伊藤慶昭	月刊資本市場		250	2006 6	532 S15
Japan's Foreign Direct Investment and Employment 藤川清史 ほか	甲南経済学論集	46	4	2006 3	401 K17
人民元為替制度改革の歴史的的一步 余永定	国際金融		1164	2006 5	531 K11
途上国におけるバブル資産国際取引の自由化 仁科克己	国民経済雑誌(神戸大学)	193	2	2006 2	401 K8
国際競争力の向上へ対内直接投資が必要 北城恪太郎	週刊東洋経済		6016	2006 4	502 T4
国際金融システム(下) 小島清	駿河台経済論集	15	2	2006 3	401 S23
韓国ウォンレートの連動性と決定要因 木口武博	商学研究科紀要(早稲田大学)		61	2005 11	401 W2-8
FDI and Sustainable Development 秋山憲治	商経論叢(神奈川大学)	41	2	2006 3	401 K2-3
資本取引自由化アプローチに関する日中両国の比較分析 馮俊	松山大学大学院松山論叢		28	2006 3	401 M1-5
FDI Subsidies When Both Plant Location and Size are Endogenous under Capital Constraints Ishii, Yasunori	早稲田政治経済学雑誌		363	2006 4	401 W2-2
東アジア通貨協力におけるDEYバスケットとACU*バスケットの使い分けをめぐって—両バスケットの特性とシミュレーション— 田中素香	中央大学経済学部創立100周年記念 論文集			2005 10	311 S162
国際決済銀行(BIS) 発展小史—情報公開資料が証明した多国籍国際金融カルテルの急成長の一局面— 高崎讓治	東日本国際大学経済学部研究紀要	11	1	2006 1	401 H19
戦略的設備投資と日本経済 渡部速夫	日本経済研究センター会報		943	2006 5	502 N11
通貨市場リスクと為替市場圧力(EMP)モデル 小田野純丸	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401 S4
EUの東方拡大と中東欧諸国への日本企業直接投資 稲葉和夫	立命館経済学	54	5	2006 1	401 R2
基軸通貨体制のサスティナビリティ—その今日的意義と歴史的教訓から学ぶもの— 山本美樹子	獨協経済		81	2006 2	401 D3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融					
証券・保険					
投資家サイドから見たアーニングス・マネジメント―「利益の質」による企業評価の試み―					
新美一正	Business & economic review	16	5	2006 5	502 J2
アジア債券市場育成の現状と課題					
清水聡	Business & economic review	16	6	2006 6	502 J2
電子債権制度の実現に向けた動向					
	Business & economic review	16	6	2006 6	502 J2
リボ・分割返済拡大の可能性が高まるクレジット・カード市場:アメリカの経験を踏まえて					
岩崎薫里	Business & economic review	16	6	2006 6	502 J2
2006年春の資本市場活性化策～取引単位の統一、証券税制改革、他～					
吉川満 ほか	DIR market bulletin	8		2006 4	502 D6
我が国、会社・金融・資本市場法制の行方と課題―主に機関投資家の視点から―					
村田敏一	DIR経営戦略研究	8		2006	541 D1
ステークホルダーの声に耳を傾けCSRの好循環を実現する					
楠正吉	Exchange square		18	2006 4	532 E1
社会性と経済性を追求する成長戦略で市場からの評価を獲得する					
伊吹英子	Exchange square		18	2006 4	532 E1
クレジットカードの将来展望					
中西晶	クレジット研究		36	2006 3	531 K18
クレジットカードの会員による第三者利用への承諾と詐欺罪の成否					
長井圓	クレジット研究		36	2006 3	531 K18
制限超過利息返還請求権に関する一考察					
尾島茂樹	クレジット研究		36	2006 3	531 K18
高金利の刑事法的規制					
鎮目征樹	クレジット研究		36	2006 3	531 K18
リスクヘッジを支えるスワップ活用戦略					
ジョンホク*	ビジネス&アカウンティング レビュー(関西学院大学)	1	1	2006 3	401 K4-33
日本株式の需要曲線の形状について					
岡田克彦	ビジネス&アカウンティング レビュー(関西学院大学)	1	1	2006 3	401 K4-33
IPOリターン・リバーサル―初取引日前後IPOパフォーマンスのアノマリー分析―					
辰巳憲一 桂山靖代	学習院大学経済論集	42	3	2005 10	401 G1-2
IPO初取引日前後の株価推移と投資家の行動―米国の研究の展望―					
辰巳憲一	学習院大学経済論集	42	4	2006 1	401 G1-2
グローバル化を背景とした新興市場への外資系銀行参入に関する考察					
橋本英俊	紀要(日本大学)		36	2006 3	401 N3-2
日本の資産市場とC-CAPM					
尾崎泰文	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		18	2006 3	401 K47

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Relationship between Exchange Rate and Stock Prices during Quantitative Easing Policy in Japan Yutaka Kurihara	経営総合科学(愛知大学)		86	2006 2	401 A2-5
BRICsはなぜ急成長しているのか? 門倉貴史	経済セミナー		615	2006 5	502 K23
情報セキュリティ技術を用いたブックビルディング方式に関する一考察 税所哲郎	経済系(関東学院大学)		226	2006 1	401 K5
DIPファイナンスの実証研究 経済経営研究(日本政策投資銀行)		26	4	2006 3	502 K21
消費者金融市場および消費者金融業界のモデル分析 島本哲朗 平瀬友樹	経済論叢(京都大学)	176	2	2005 8	401 K12
地域再生ファンドの役割 岡俊子 熊谷賢一	月刊金融ジャーナル	47	6	2006 6	531 K12
証券ホールセール・ビジネス事情—米国証券業界で普及するアルゴリズム・トレーディング— 伊藤慶昭	月刊資本市場		248	2006 4	532 S15
ITと証券市場 中西実子	月刊資本市場		248	2006 4	532 S15
米国のABSの開示等に関する新規則集について(4) 上野元	月刊資本市場		248	2006 4	532 S15
株価指標の継続性—日経平均は、何故株価指標の生命線ともいふべき連続性の維持方法の変更に踏み切ったのか?— 広田真人	月刊資本市場		248	2006 4	532 S15
「ライブドア問題」と個人投資家 佐賀卓雄	月刊資本市場		249	2006 5	532 S15
信託法改正と税制—事業信託の税制を考える— 森信茂樹	月刊資本市場		249	2006 5	532 S15
韓国証券リテール・ビジネス動向—ユニークなオンライン・サービスと日本株売買の可能性— 伊藤慶昭	月刊資本市場		249	2006 5	532 S15
株主構成の変化と企業の個人株主重視の意味 家森信善	月刊資本市場		249	2006 5	532 S15
日本におけるPIPEs(private investment in public equities)の特徴(3)—エグジット方法の選択— 杉浦慶一	月刊資本市場		250	2006 6	532 S15
米国のABSの開示等に関する新規則集について(5) 上野元	月刊資本市場		250	2006 6	532 S15
インポータンスサンプリングによる株価経路の生成 高石哲弥	広島経済大学研究論集	28	4	2006 3	401 H15-2
ニーズアナリシスに基づくESAPコースの展開 アレックス・チャソイト*	高千穂論叢	41	1	2006 6	401 T22
アジア債券市場育成の現状と展望 清水聡	国際金融		1165	2006 6	531 K11
米国SOX法の概要と「日本版SOX」法制化について 三浦洋	国際税制研究		16	2006	521 K2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「行動保険学」再考 高尾厚 山崎尚志	国民経済雑誌(神戸大学)	193	3	2006 3	401 K8
マルコフ・スイッチング・モデルによるオプション評価の実証研究 里吉清隆 三井秀俊	産業経営研究(日本大学)		28	2006 3	401 N3-5
「ライブドア・ショック」と日本の株式市場の課題 大崎貞和	資本市場クォータリー	9	4	2006 5	532 S18
生命保険市場のマルチチャンネル化と事業の拡大 井上武	資本市場クォータリー	9	4	2006 5	532 S18
保険契約法現代化に向けた課題(上) 山下友信	週刊金融財政事情	57	15	2006 4	531 K15
コリガン・レポートの警告—クレ・デリ市場における“重大かつ喫緊”の課題 菱川功	週刊金融財政事情	57	18	2006 5	531 K15
消費者信用市場の経済学 大森泰人	週刊金融財政事情	57	22	2006 6	531 K15
「消費者金融」金利引き下げ論の陥穽 橋本俊詔	週刊東洋経済		6021	2006 5	502 T4
市場の規律を緩める安易な持ち合い期待論 橋本俊詔	週刊東洋経済		6025	2006 6	502 T4
銅価格が乱高下！！ 商品市場を揺るがすファンドの巨大な影 湯浅由一	週刊東洋経済		6027	2006 6	502 T4
日本の国債市場についての問題点の指摘 湯浅由一	駿河台経済論集	15	2	2006 3	401 S23
米国有価証券会計におけるGAAPと銀行会計実務 新祖隆志郎	商学論集(同志社大学)	40	2	2006 3	401 D1-9
発行価格、株価の範囲そして株式分割を考える—アメリカの株式市場の事例を参考に— 福田徹	証券レビュー	46	3	2006 3	532 S9
ミューチュアル・ファンドをめぐる不正行為とSECの監督・検査体制 佐賀卓雄	証券レビュー	46	4	2006 4	532 S9
アセアン諸国の証券市場—市場のグローバル化と日本の役割 川村雄介	証券レビュー	46	5	2006 5	532 S9
2005年の株式市場—株式投資収益率計測報告— 若園智明	証券レビュー	46	5	2006 5	532 S9
信用金庫と地域銀行の地域密着型金融への取り組み 間下聡	信金中金月報	5	8	2006 6	531 Z1
ストック・オプション制と企業特性に関する実証分析 三輪晋也	政経論叢(国士舘大学)		134	2005 12	401 K33
個人投資家と証券税制改革 大崎貞和	税務弘報	54	6	2006 6	521 Z4
経営者リーダーシップと組織戦略—ジャスダック上場企業の調査から— 加藤茂夫	専修経営研究年報		30	2005	401 S17-7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
資産価格モデルの数値解析—計算経済学の研究(その4)— 釜国男	創価経済論集	35	1・2・3・4	2005 12	401 S14
フランスにおける保険マーケティングの新展開 亀井克之	損害保険研究	68	1	2006 5	518 S1
PFI事業における保険の役割と保険設計の実務(基礎編) 内藤嘉人	損害保険研究	68	1	2006 5	518 S1
自賠責保険請求における交通事故の証明に関する諸問題 加藤久道	損害保険研究	68	1	2006 5	518 S1
保険料のリベート規制の根拠に関する批判的考察(その2—完)—保険料の割引・割戻し・特別利益提供の禁止は必要か?— 榊素寛	損害保険研究	68	1	2006 5	518 S1
新保険の動向(保険業の重要問題)(平成17年) 損害保険研究		68	1	2006 5	518 S1
新保険判例の動向(定額保険関係—傷害・災害)(平成18年5月) 損害保険研究		68	1	2006 5	518 S1
株価変動と国民所得の相互連関体系 村田安雄	大阪学院大学経済論集	19	2	2005 12	401 O12-3
Neurofuzzy Portfolio Selection Policies in A Small National Assets Model of Japan 伊藤幸雄	大阪経大論集	56	5	2006 1	401 O6
生命保険契約における死亡保険金請求権の特別受益性について—最高裁平成16年10月29日決定を契機として— 寺川永	大阪府立大学経済研究	51	3	2005 12	401 O9-2
投資信託潜在顧客発見のための研究—新たな顧客セグメントモデルの提案— 桶谷重雄	大阪府立大学経済研究		別冊	2006 3	401 O9-2
支払い延滞解消率予測モデルの比較—クレジットカード利用データを用いた事例研究— 小沢佳奈	大阪府立大学白鷺論叢		37	2006 3	401 O9-3
リコール制度と損害保険 鴻上喜芳	大分大学経済論集	58	1	2006 5	401 O1
船荷証券の機能に関する一考察—船荷証券の誕生から電子式船荷証券のためのCMI規則採択まで— 西道彦	第一経大論集	35	3	2005 12	401 D4
ライフステージにおける家庭リスクマネジメント—特に傷害保険の有効活用について— 赤堀勝彦 楠澤清孝	長崎県立大学論集	39	4	2006 3	401 N8-3
理論面から見た債券価格評価 渡辺信一	東京国際大学論叢. 商学部編		73	2006	401 T24
日本のバイアウト・ファンドの投資原理—案件の発掘から投資の回収まで— 杉浦慶一	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	42		2005	401 T9-9
ステークホルダーと企業との関係に関する一考察—ステークホルダーの主体の拡大— 深津千恵子	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	42		2005	401 T9-9
業界初の株式公開への期待に応える～建設用仮設機材レンタル業界のリーディングカンパニーを目指す～ 高宮一雅	日経研月報		336	2006 6	502 N15
バリュー投資vs行動ファイナンス—投資家の合理性と心理— 佐藤元治	函大商学論究	38	1・2	2006 3	401 H10-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
オプション取引と4つのリスク対応類型(投機、賭博、ヘッジ、保険) 二上季代司	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401	S4
不安定性原理とハロッド変動成長理論における自律振動の可能性 鈴木康夫	彦根論叢(滋賀大学)		357	2006 1	401	S4
仮想資本市場におけるエージェントの投資行動の分析—マルチエージェントによる複数資産の取引モデルに基づく分析— 今福啓	獨協経済		81	2006 2	401	D3